

子育て支援に関するアンケート  
報 告 書

平成 24 年 3 月  
出 雲 市

# 目 次

I 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査項目	1
3. 調査の設計	1
4. 回収結果	1
5. 報告書の見方	1
6. 調査対象者の属性	2
II 調査結果	4
1. 両親の就労状況について	4
(1) 現在の就労状況	4
(2) 母親の就労希望	5
(3) 希望する就労形態	5
(4) フルタイムへの転換希望	6
(5) 就労希望がありながら現在働いていない理由	7
(6) 子どもが何歳になった時に就労を希望するか	7
(7) 出産前後の離職状況	8
(8) 離職理由	8
(9) 配偶者・パートナーの育児状況	9
(10) 配偶者・パートナーと子育てについての話し合いの有無	10
2. 妊娠・出産、乳幼児健診、育児のことについて	11
(1) 妊娠・出産した時の状況	11
(2) 乳幼児健診について	12
(3) 子育てをしている現在の生活について	13
(4) 子育てをしていてよかったこと、うれしかったこと	14
3. 保育サービスの利用について	15
(1) 保育サービスの利用の有無	15
(2) 現在、利用している保育サービス	16
(3) 今後、利用したい保育サービス	17
4. 子育て短期支援事業の利用について	18
(1) 子育て短期支援事業の認知度	18
(2) 子育て短期支援事業の利用希望	18

5. 子育て支援事業について .....	19
(1) 子育て支援の認知度 .....	19
(2) 子育て支援施策に関する取り組みの満足度と重要度.....	20
6. 少子化対策のために必要なことについて .....	25
(1) 地域全体で子どもを育てられているという実感について.....	25
(2) 地域全体で子どもを健やかに育てるために必要なこと.....	27
(3) 出生率が低下している原因について .....	28
(4) 晩婚化、非婚について .....	29
(5) 少子化に歯止めをかけるために必要な政策について.....	30
(6) 経済的支援策として望むもの .....	31

# I 調査の概要

## 1. 調査の目的

「いきいき子どもプラン～いずも次世代育成支援行動計画」に基づき、安心して子どもを  
み育てることができる環境づくりを一層効果的に進めるため、今後の施策を検討するうえでの  
基礎資料とする。

## 2. 調査項目

- (1) 両親の就労状況について
- (2) 妊娠・出産、乳幼児健診、育児のことについて
- (3) 保育サービスの利用について
- (4) 子育て短期支援事業の利用について
- (5) 子育て支援事業について
- (6) 少子化対策のために必要なことについて

## 3. 調査の設計

- (1) 調査地域 出雲市全域
- (2) 調査対象 就学前または小学生の子どもがいる家庭 2,000 世帯
- (3) 抽出方法 住民基本台帳より無作為抽出
- (4) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (5) 調査期間 平成 23 年 12 月 15 日～平成 24 年 1 月 20 日

## 4. 回収結果

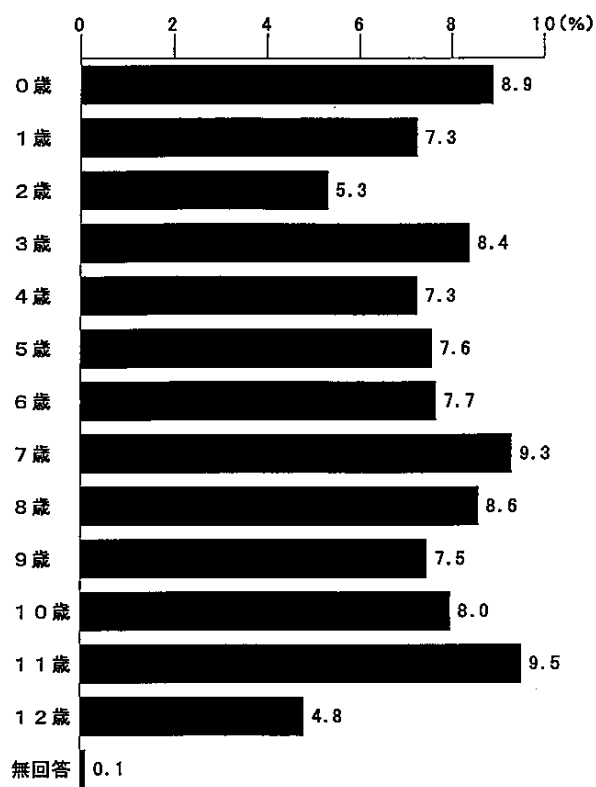
- (1) 標本数 2,000
- (2) 回収数 979 (有効回収数 49.0%)

## 5. 報告書の見方

- (1) 集計結果は全て、小数点以下第 2 位を四捨五入しており、回答比率の合計が 100.0%に  
ならない場合がある。
- (2) 複数回答の質問では、回答比率の合計が 100.0%を超えることがある。
- (3) 回答比率は、その質問の回答者数を基数として算出した。
- (4) グラフ中の数字について省略している場合がある。

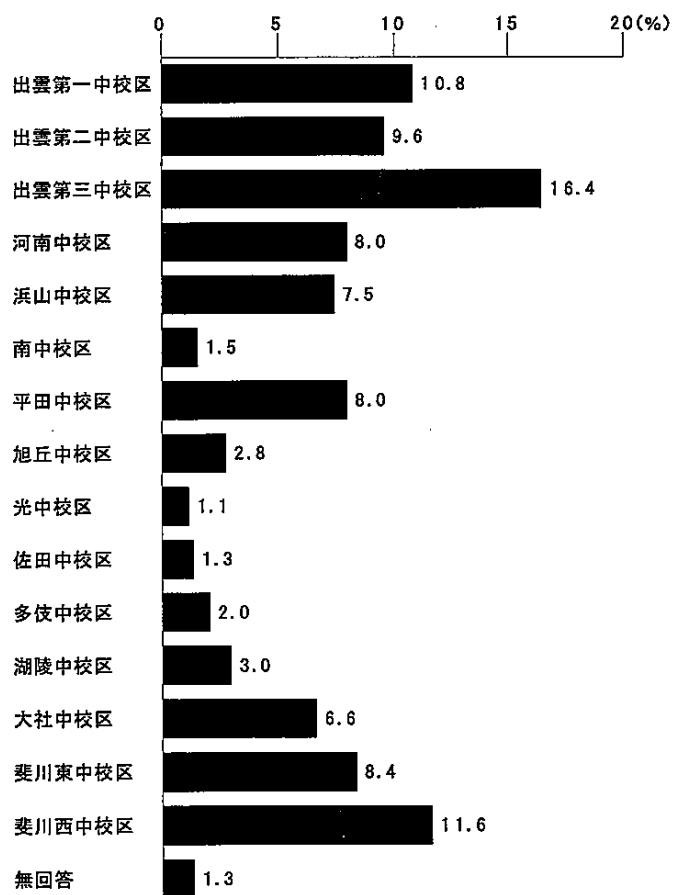
## 6. 調査対象者の属性

### ①子どもの年齢



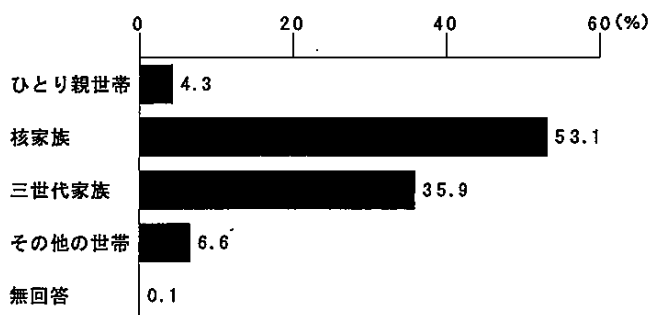
	人数(人)	比率 (%)
0歳	87	8.9
1歳	71	7.3
2歳	52	5.3
3歳	82	8.4
4歳	71	7.3
5歳	74	7.6
6歳	75	7.7
7歳	91	9.3
8歳	84	8.6
9歳	73	7.5
10歳	78	8.0
11歳	93	9.5
12歳	47	4.8
無回答	1	0.1
合計	979	100.0

### ②居住地



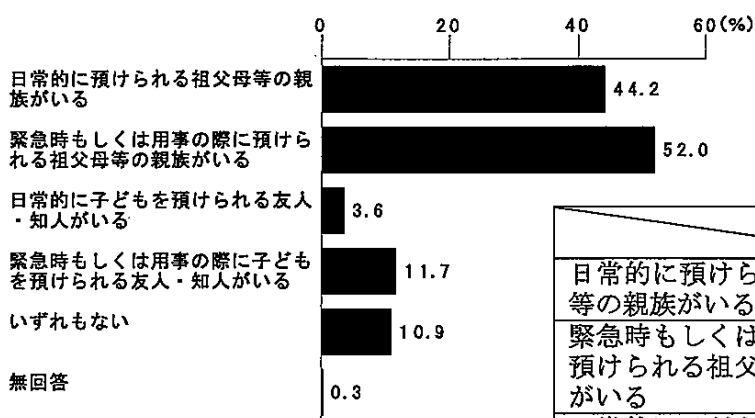
	人数(人)	比率 (%)
出雲第一中校区	106	10.8
出雲第二中校区	94	9.6
出雲第三中校区	161	16.4
河南中校区	78	8.0
浜山中校区	73	7.5
南中校区	15	1.5
平田中校区	78	8.0
旭丘中校区	27	2.8
光中校区	11	1.1
佐田中校区	13	1.3
多伎中校区	20	2.0
湖陵中校区	29	3.0
大社中校区	65	6.6
斐川東中校区	82	8.4
斐川西中校区	114	11.6
無回答	13	1.3
合計	979	100.0

### ③家族構成



	人数(人)	比率(%)
ひとり親世帯	42	4.3
核家族	520	53.1
三世代家族	351	35.9
その他の世帯	65	6.6
無回答	1	0.1
合計	979	100.0

### ④子どもを預かってくれる人の有無



	人数(人)	比率(%)
日常的に預けられる祖父母等の親族がいる	433	44.2
緊急時もしくは用事の際に預けられる祖父母等の親族がいる	509	52.0
日常的に子どもを預けられる友人・知人がいる	35	3.6
緊急時もしくは用事の際に子どもを預けられる友人・知人がいる	115	11.7
いずれもない	107	10.9
無回答	3	0.3
合計	979	100.0

### ⑤主に子どもの世話をしている人



	人数(人)	比率(%)
主に父親	25	2.6
主に母親	906	92.5
主に祖父母	43	4.4
その他	2	0.2
無回答	3	0.3
合計	979	100.0

## II 調査結果

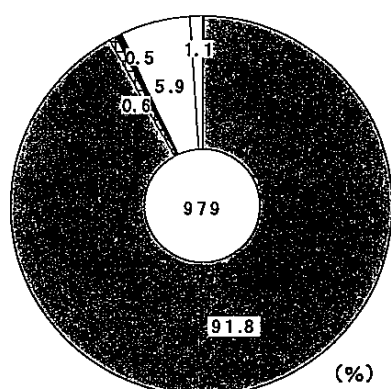
### 1. 両親の就労状況について

#### (1) 現在の就労状況

現在の就労状況について、父親では「フルタイム」が91.8%で圧倒的に高くなっている。母親においても「フルタイム」が43.8%で最も高く、次いで「パートタイム・アルバイト」(30.1%)、「就労していたが、現在は就労していない」(21.5%)などの順となっている。

【図 1-1 現在の就労状況】

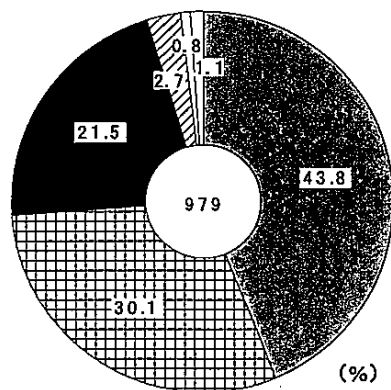
<父親>



凡例

- フルタイム
- パートタイム・アルバイト
- 就労していたが、現在は就労していない
- 就労したことはない
- 父親はいない
- 無回答

<母親>



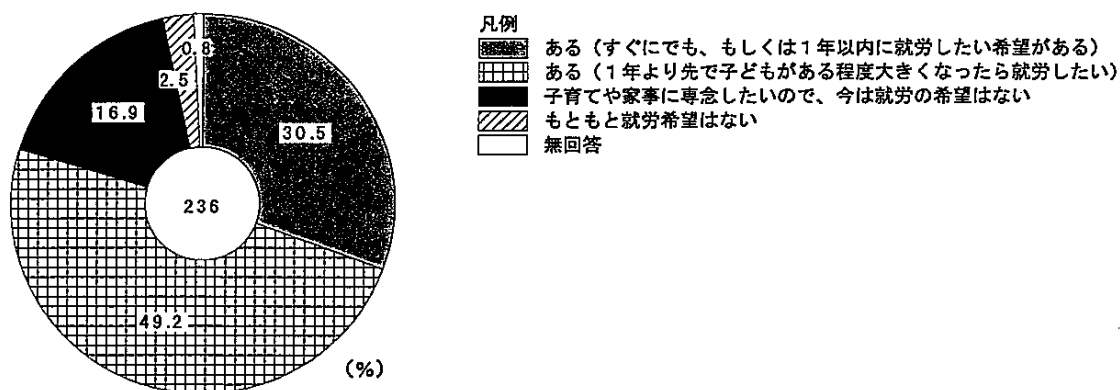
凡例

- フルタイム
- パートタイム・アルバイト
- 就労していたが、現在は就労していない
- 就労したことはない
- 母親はいない
- 無回答

## (2) 母親の就労希望

母親の就労希望について、「ある（1年より先で子どもがある程度大きくなったら就労したい）」が49.2%で最も高くなっており、「ある（すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい希望がある）」（30.5%）と合わせると79.7%の母親が就労希望があると回答している。

【図 1-2 母親の就労希望】

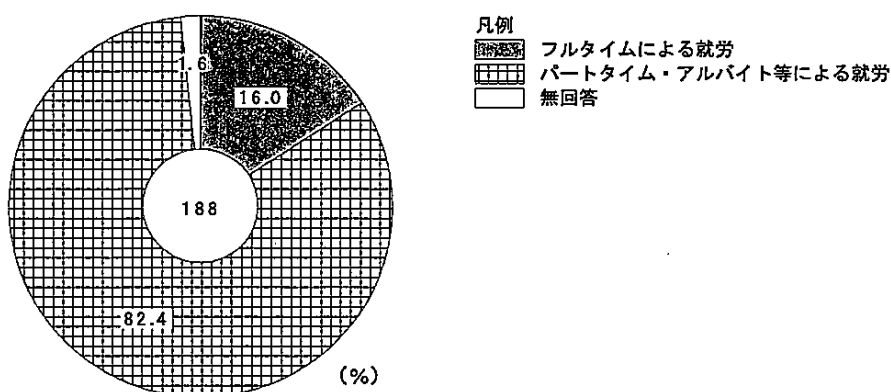


## (3) 希望する就労形態

希望する就労形態について、「パートタイム、アルバイト等による就労」が82.4%と8割を超えて圧倒的に高く、「フルタイムによる就労」は16.0%と2割に満たない。

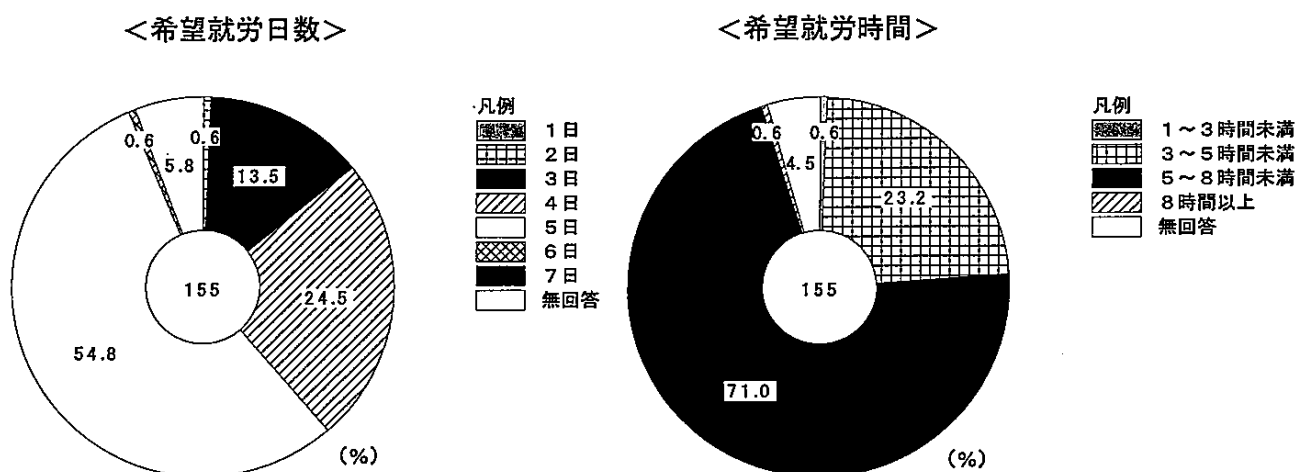
希望の就労日数は「5日」（54.8%）、就労時間数は「5～8時間未満」（71.0%）が最も高くなっている。

【図 1-3 希望する就労形態】





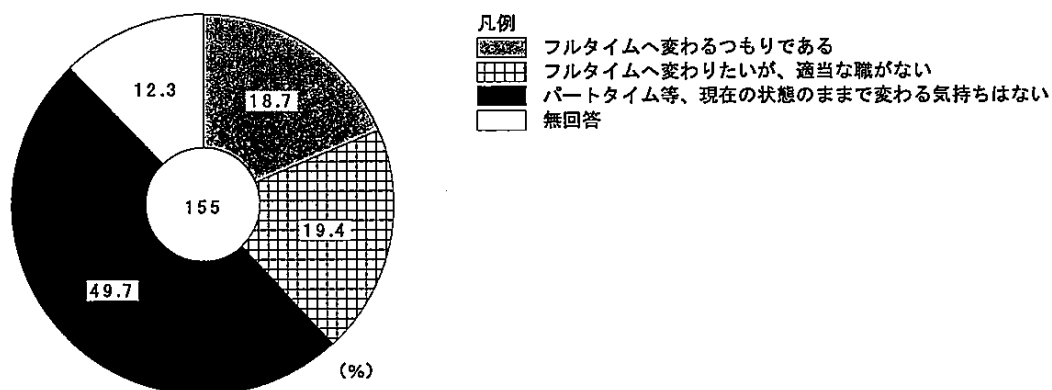
【図 1-4 パートタイム・アルバイト等による就労の場合に希望する就労日数、就労時間】



(4) フルタイムへの転換希望

フルタイムへの転換希望は、「パートタイム等、現在の状態のまま変わらない気持ちはない」が49.7%と最も高くなっているが、「フルタイムへ変わるつもりである」(18.7%)と「フルタイムへ変わりたいが、適当な職がない」(19.4%)を合わせた『フルタイムへ転換希望がある』も38.1%と約4割となっている。

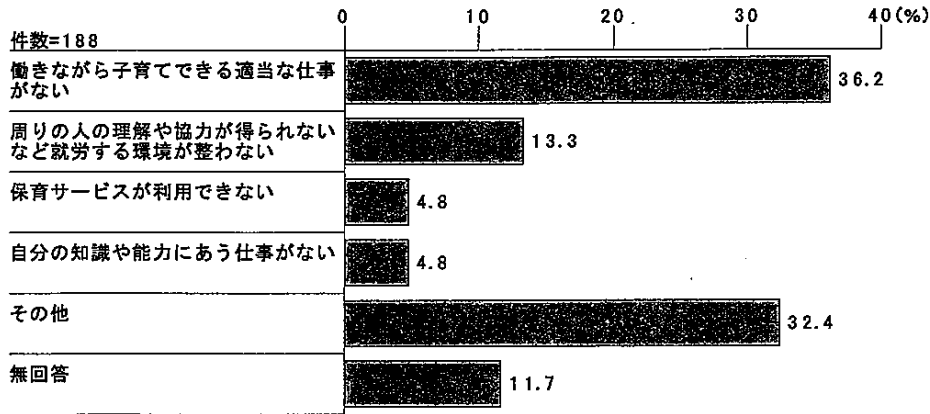
【図 1-5 フルタイムへの転換希望】



(5) 就労希望がありながら現在働いていない理由

就労希望がありながら現在働いていない理由について、「働きながら子育てできる適当な仕事がない」が36.2%と最も高くなっている。

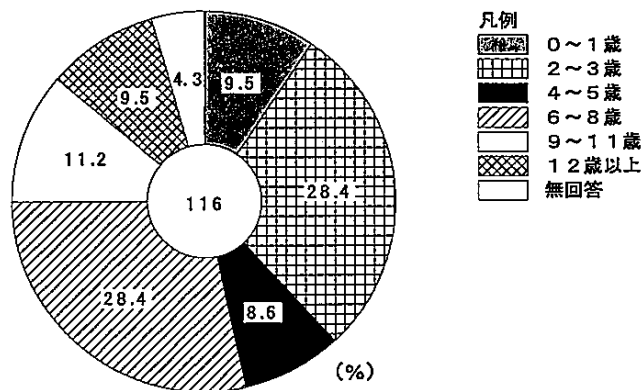
【図 1-6 就労希望がありながら現在働いていない理由】



(6) 子どもが何歳になった時に就労を希望するか

1年より先で子どもが大きくなったら就労したいと回答した人が働き始めようと考えている子どもの年齢は、「2～3歳」、「6～8歳」がともに28.4%と高くなっている。

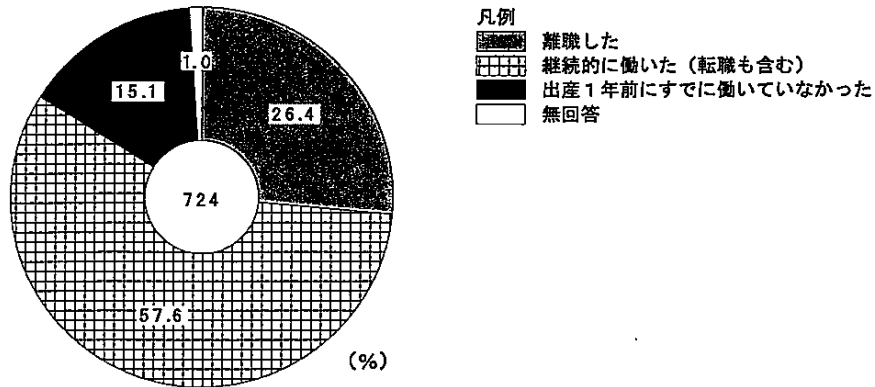
【図 1-7 子どもが何歳になった時に就労を希望するか】



### (7) 出産前後の離職状況

出産前後の離職状況について、「継続的に働いた（転職も含む）」が 57.6%と最も高く約6割となっている。

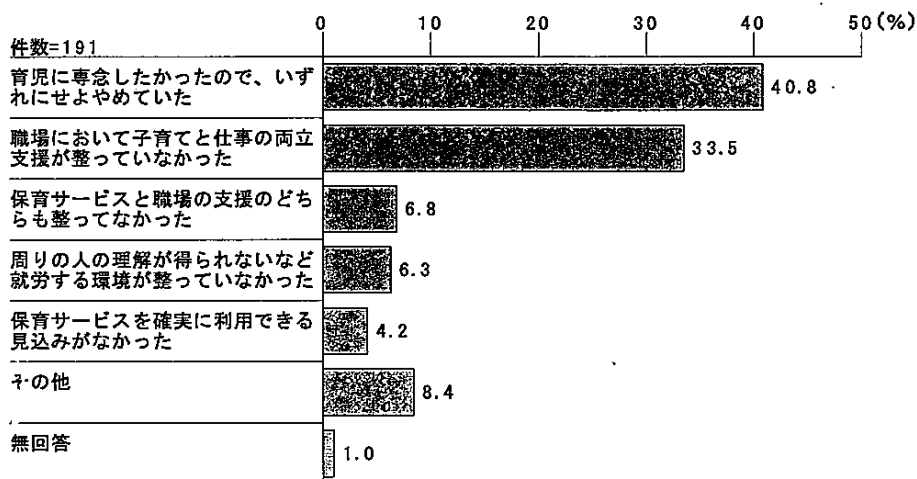
【図 1-8 出産前後の離職状況】



### (8) 離職理由

離職理由について、「育児に専念したかったので、いずれにせよやめていた」が 40.8%と最も高く、次いで「職場において子育てと仕事の両立支援が整っていなかった」(33.5%)などの順となっている。

【図 1-9 離職理由】



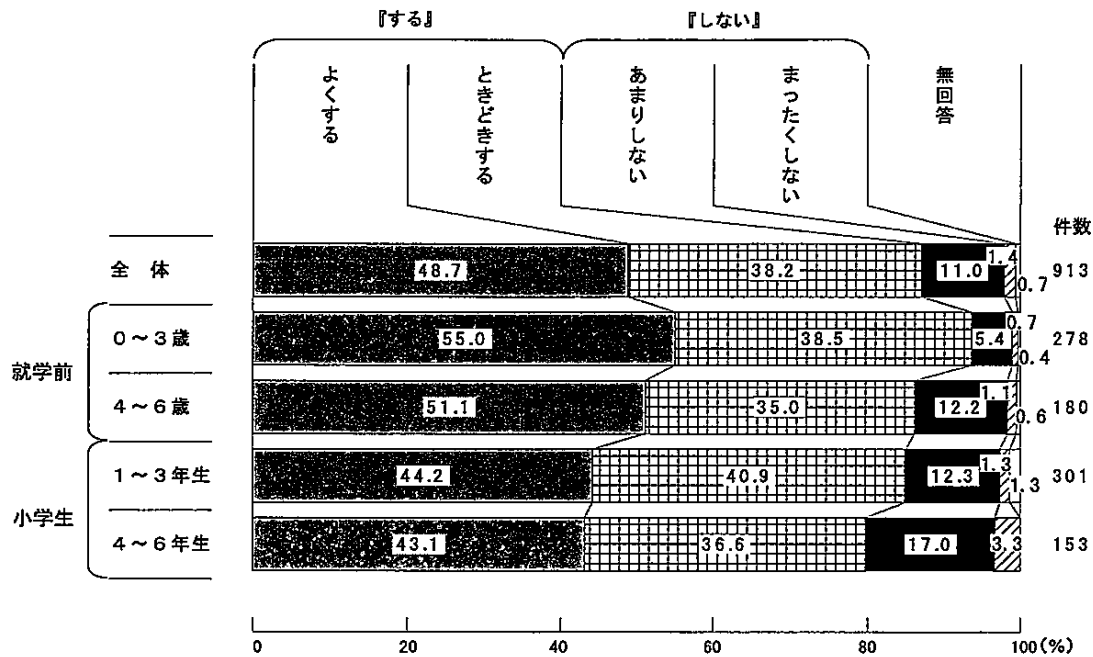
(9) 配偶者・パートナーの育児状況

配偶者・パートナーの育児状況について、全体では、『する』（「よくする」と「ときどきする」を合わせた割合）が86.9%、『しない』（「まったくしない」と「あまりしない」を合わせた割合）が12.4%となっている。

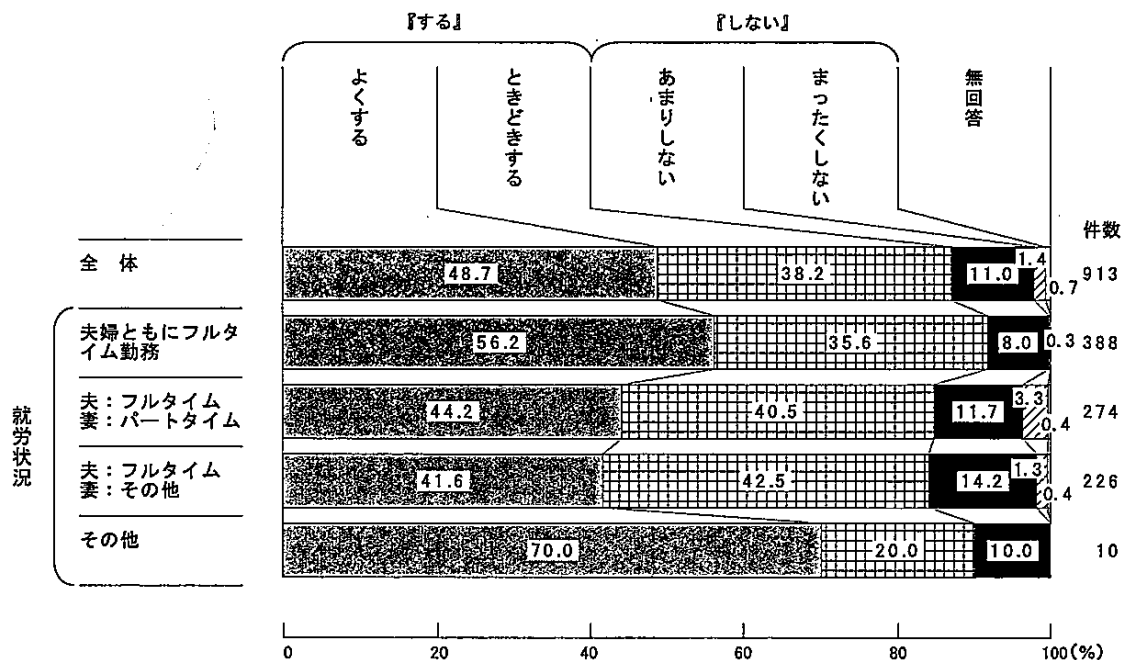
子どもの年齢別にみると、いずれの年齢においても『する』との回答が高くなっており、0～3歳では93.5%と9割を超えている。

就労状況別にみると、「夫婦ともにフルタイム勤務」、「その他」では『する』が9割を超えている。

【図1-10 配偶者・パートナーの育児状況（年齢別）】



【図1-11 配偶者・パートナーの育児状況（就労状況別）】



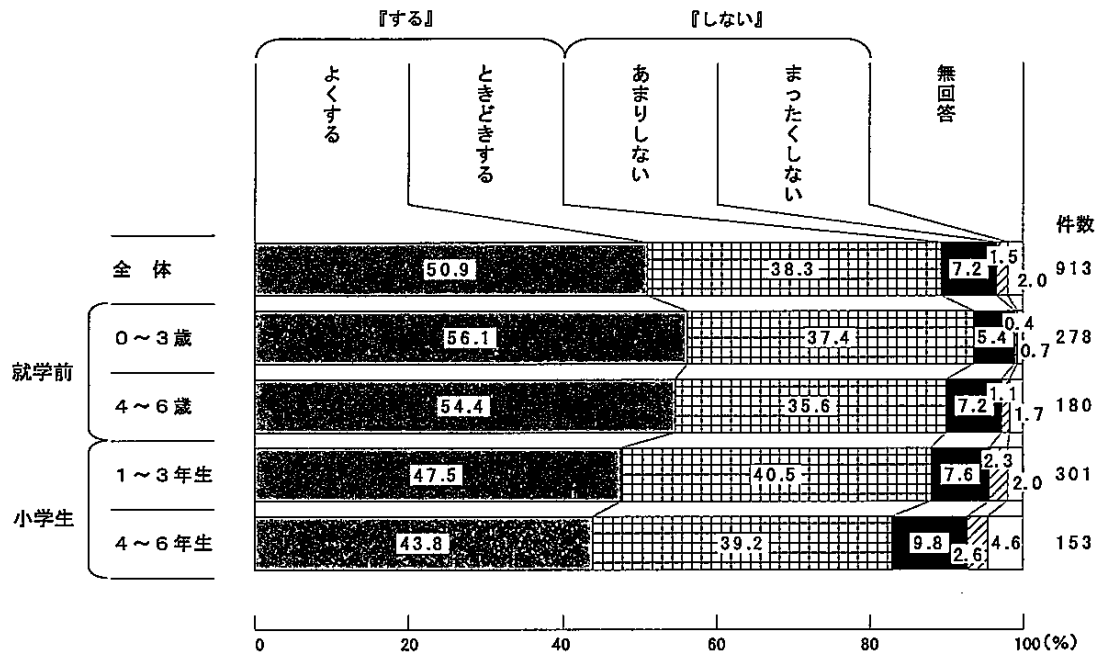
(10) 配偶者・パートナーと子育てについての話し合いの有無

配偶者・パートナーと子育てについての話し合いの有無について、全体では、『する』（「よくする」と「ときどきする」を合わせた割合）が 89.2%、『しない』（「まったくしない」と「あまりしない」を合わせた割合）が 8.7%となっている。

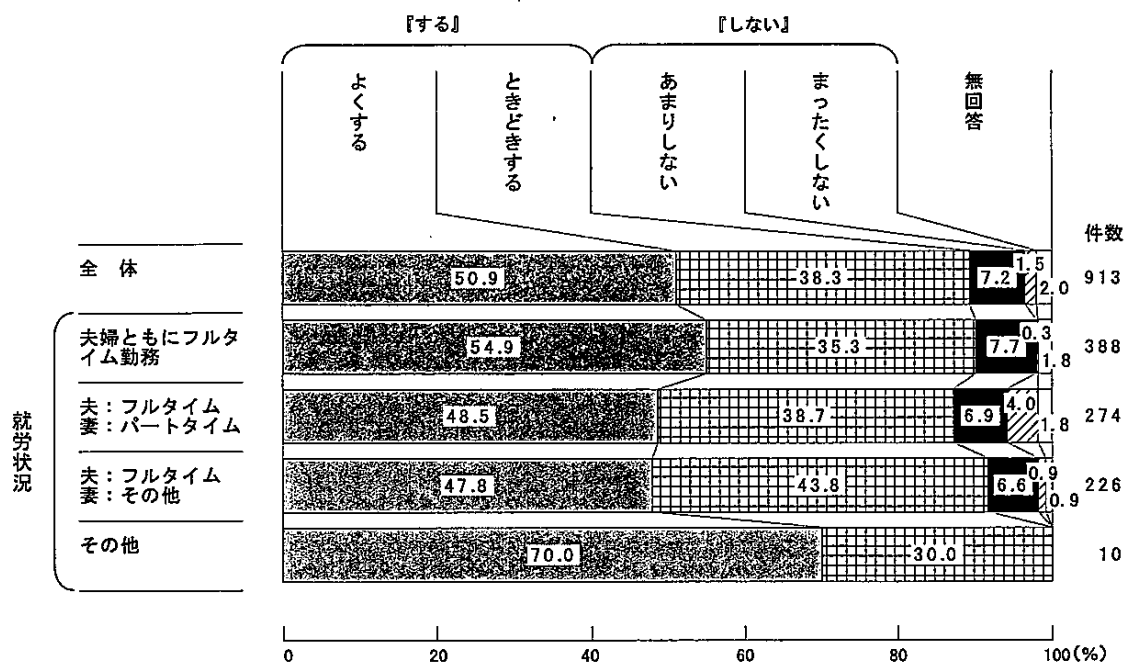
子どもの年齢別にみると、いずれの年齢においても『する』が8割を超え、就学前児童では9割となっている。

就労状況別にみると、いずれの就労状況においても『する』が8割を超えている。

【図 1-12 配偶者・パートナーと子育てについての話し合いの有無（年齢別）】



【図 1-13 配偶者・パートナーと子育てについての話し合いの有無（就労状況別）】

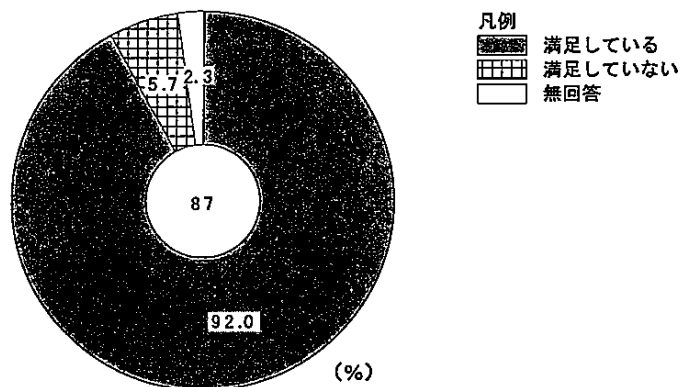


## 2. 妊娠・出産、乳幼児健診、育児のことについて

### (1) 妊娠・出産した時の状況（1歳未満の子どもがいる保護者のみ回答）

妊娠・出産した時の状況について、「満足している」が92.0%、「満足していない」が5.7%で、「満足している」が「満足していない」を大きく上回っている。

【図 2-1 妊娠・出産した時の状況】

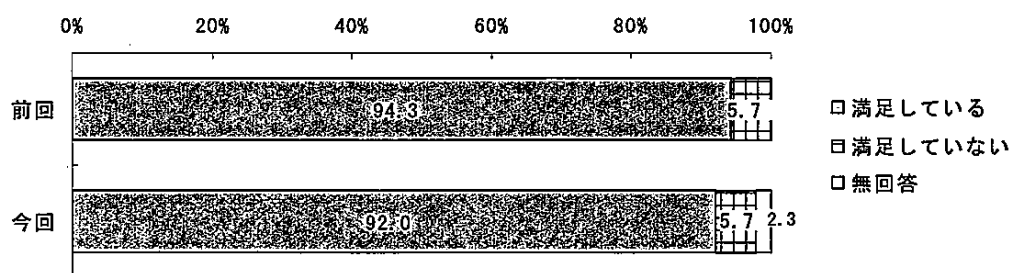


【図 2-2 満足した理由】

項目	回答人数 (人)
配偶者・パートナーの援助や家族の協力	62
病院・産院の設備	61
病院・産院のスタッフ	60
職場の理解や対応	37
妊娠・出産・育児についての不安への対応	20
母親（両親）学級	15
妊娠中の受動喫煙への配慮	3
その他	1

#### 前回調査との比較

前回の調査と比較すると、全体の回答について、「満足している」の割合は、前回の94.3%に対し今回は92.0%と2.3ポイント減少している。

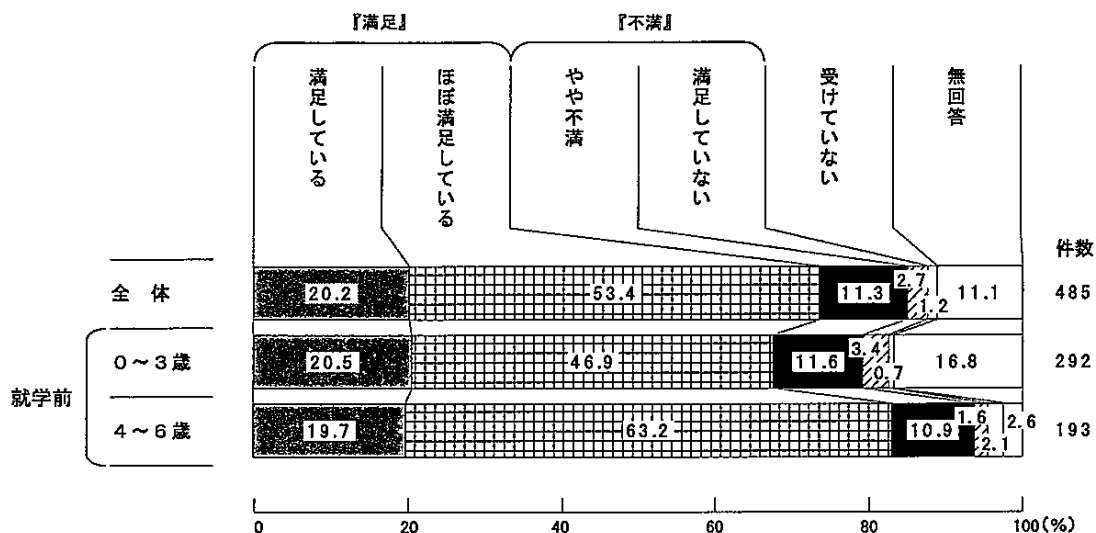


(2) 乳幼児健診について（就学前の子どもがいる保護者のみ回答）

これまでに受けた乳幼児健診について、全体では、『満足』（「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせた割合）が 73.6%、『不満』（「満足していない」と「やや不満」を合わせた割合）が 14.0%となっている。

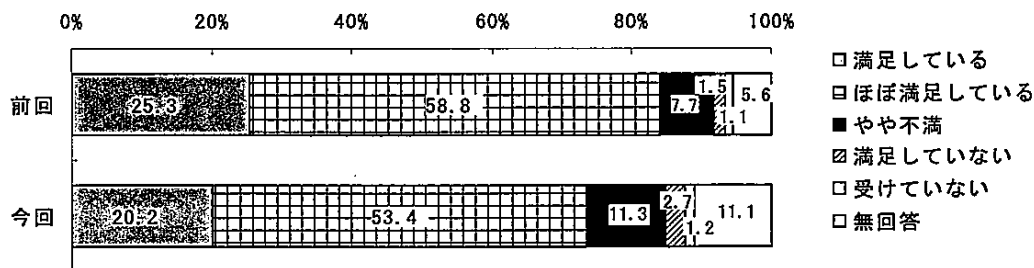
子どもの年齢別にみると、4～6歳では『満足』が 82.9%と8割を超えているのに対し、0～3歳では67.4%と7割に満たない。

【図 2-3 乳幼児健診について（年齢別）】



前回調査との比較

前回の調査と比較すると、全体の回答について、『満足』の割合は、前回は 84.1%、今回は 73.6%と 10.5 ポイント減少している。



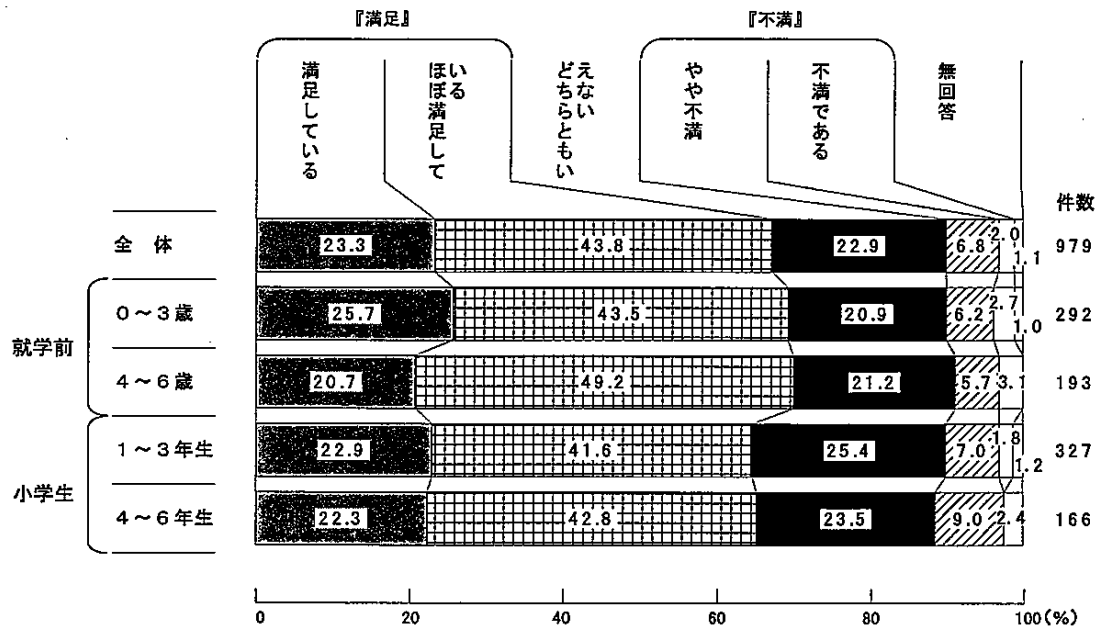
### (3) 子育てをしている現在の生活について

子育てをしている現在の生活について、全体では、『満足』（「満足している」と「ほぼ満足している」を合わせた割合）が 67.1%、『不満』（「不満である」と「やや不満」を合わせた割合）が 8.8%となっている。

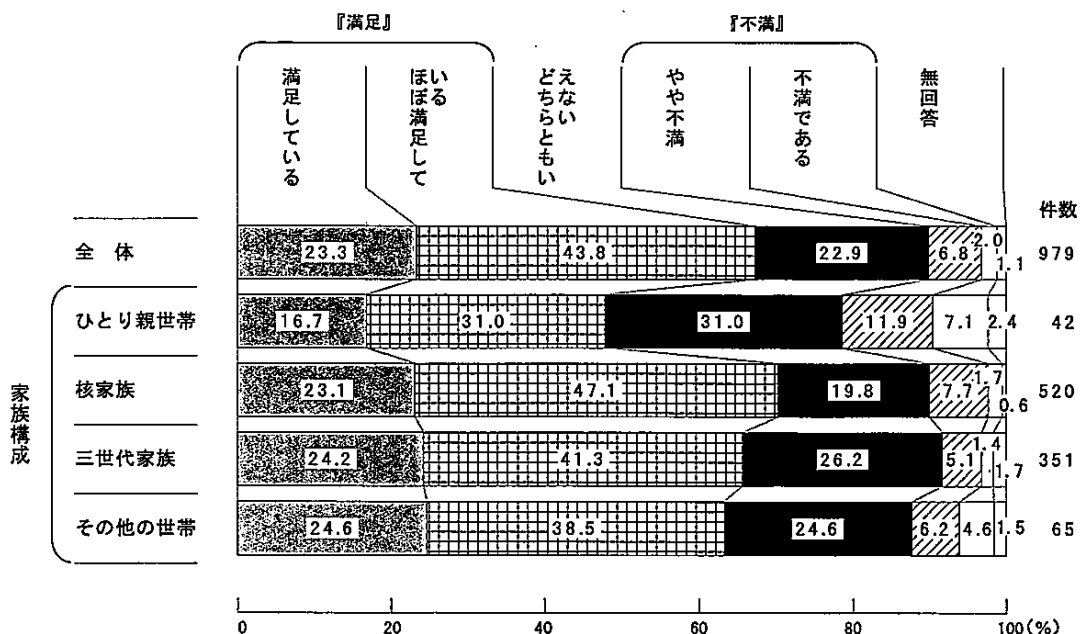
子どもの年齢別にみると、いずれの年齢においても『満足』の割合が6割を超えている。

家族構成別にみると、核家族で『満足』が 70.2%と7割を超えているのに対し、ひとり親世帯では 47.7%と5割に満たない。

【図 2-4 子育てをしている現在の生活について（年齢別）】



【図 2-5 子育てをしている現在の生活について（家族構成別）】

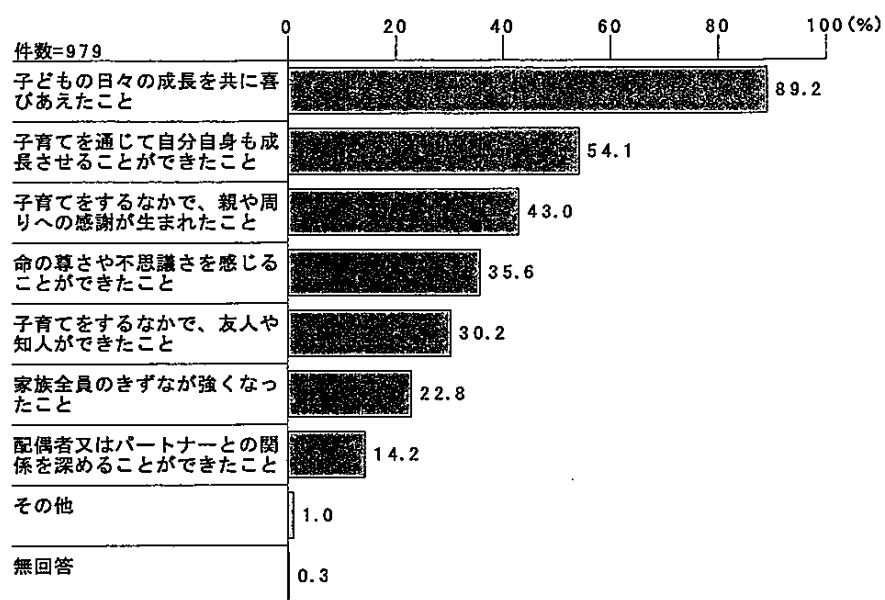




#### (4) 子育てをされていてよかったこと、うれしかったこと

子育てをされていてよかったこと、うれしかったことについて、「子どもの日々の成長を共に喜びあえたこと」が89.2%と最も高く、次いで「子育てを通じて自分自身も成長させることができたこと」(54.1%)、「子育てをするなかで、親や周りへの感謝が生まれたこと」(43.0%)などの順となっている。

【図 2-6 子育てをされていてよかったこと、うれしかったこと】



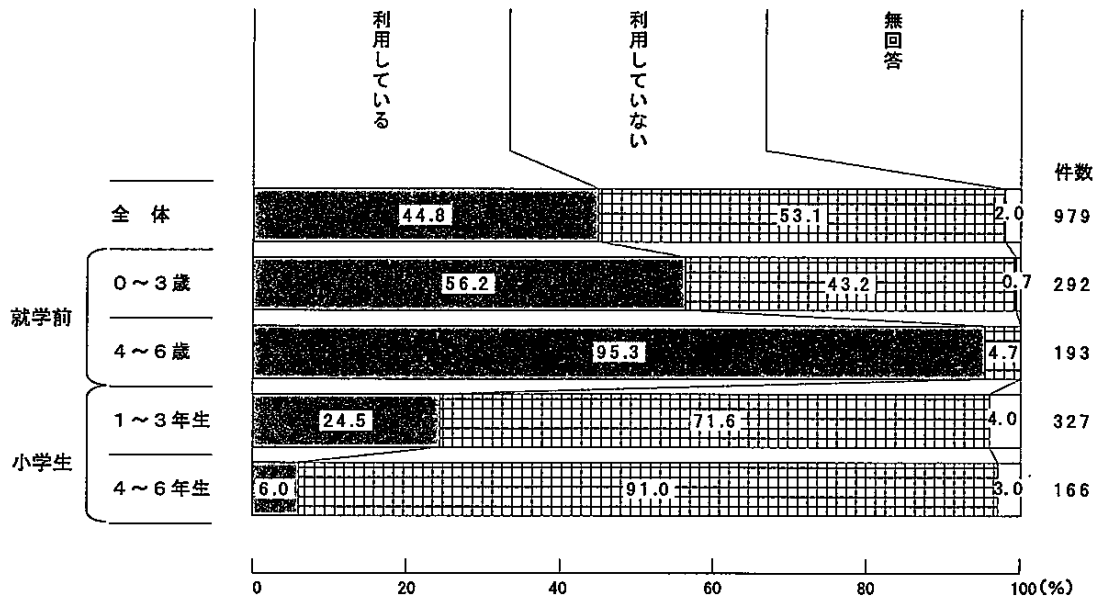
### 3. 保育サービスの利用について

#### (1) 保育サービスの利用の有無

保育サービスの利用の有無について、全体では、「利用している」が44.8%、「利用していない」が53.1%となっている。

子どもの年齢別にみると、4～6歳では「利用している」が95.3%と9割を超えて高くなっている。

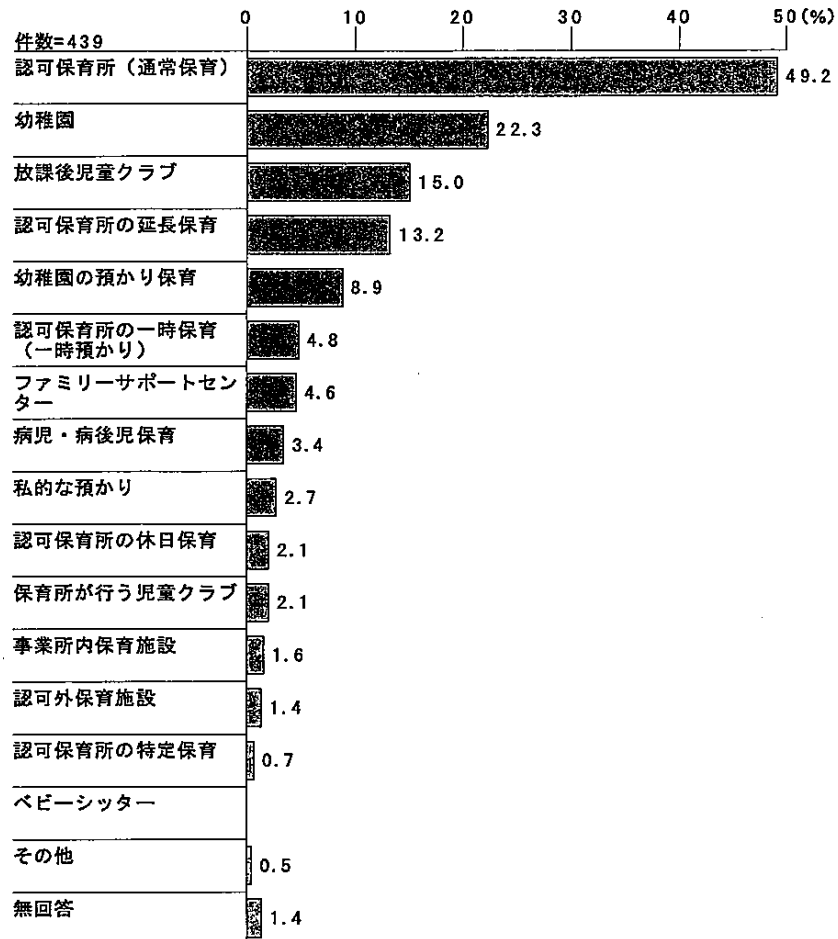
【図3-1 保育サービスの利用の有無（年齢別）】



## (2) 現在、利用している保育サービス

現在、利用している保育サービスについて、「認可保育所（通常保育）」が49.2%と最も高く、次いで「幼稚園」（22.3%）、「放課後児童クラブ」（15.0%）、「認可保育所の延長保育」（13.2%）などの順となっている。

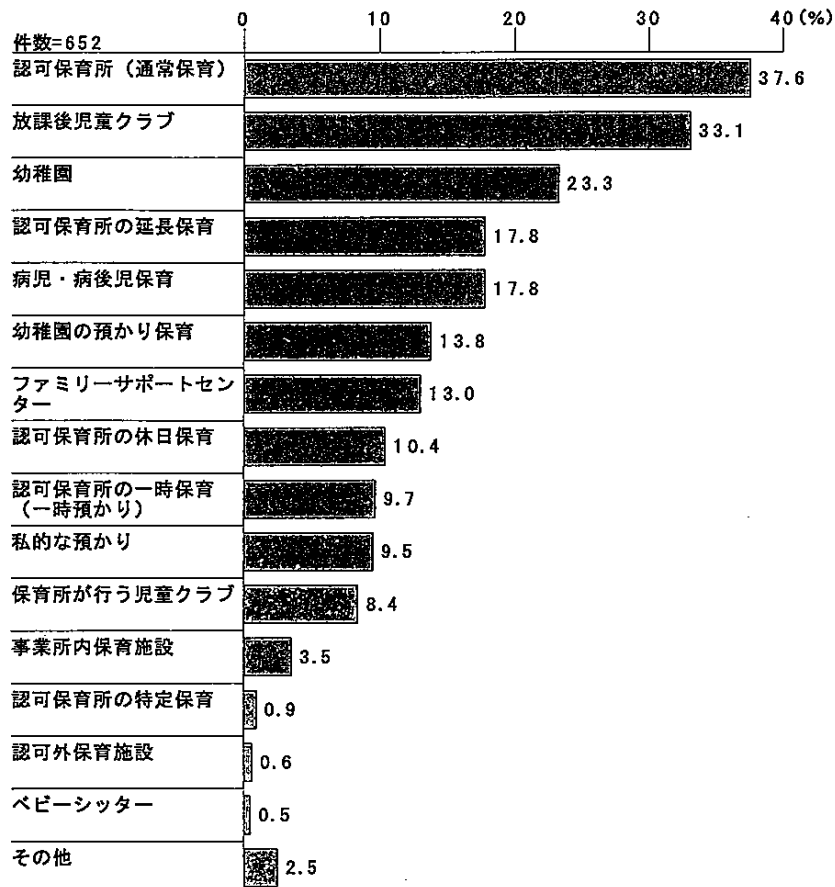
【図 3-2 現在、利用している保育サービス】



### (3) 今後、利用したい保育サービス

今後、利用したい保育サービスについて、「認可保育所（通常保育）」（37.6%）、「放課後児童クラブ」（33.1%）が3割を超えて高く、次いで「幼稚園」（23.3%）、「認可保育所の延長保育」（17.8%）、「病児・病後児保育」（17.8%）、「幼稚園の預かり保育」（13.8%）、「ファミリーサポートセンター」（13.0%）などの順となっている。

【図 3-3 今後、利用したい保育サービス】



※無回答は除く

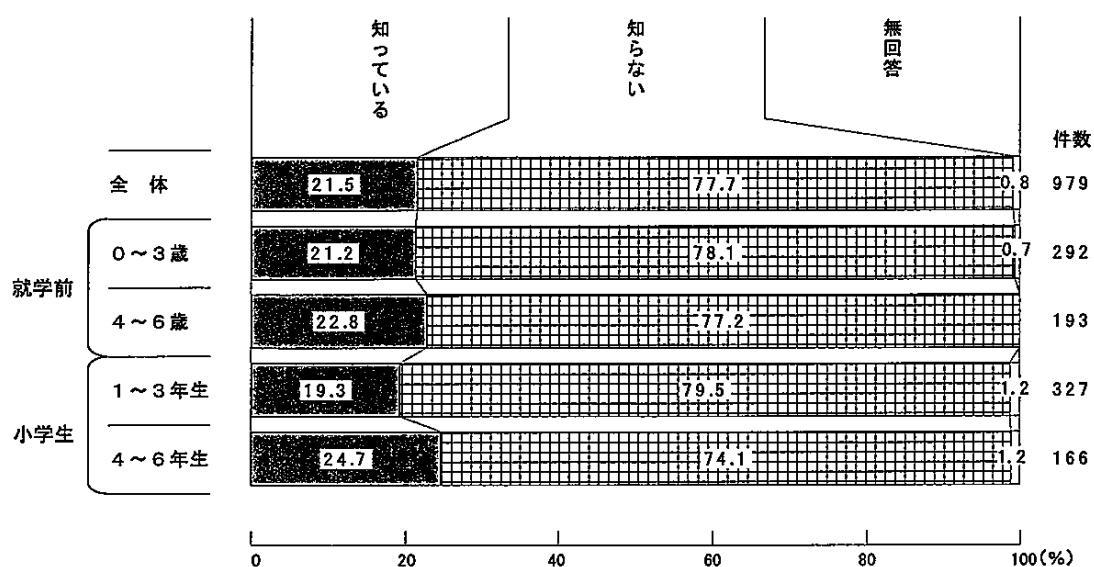
#### 4. 子育て短期支援事業の利用について

##### (1) 子育て短期支援事業の認知度

子育て短期支援事業の認知度について、全体では、「知っている」が21.5%、「知らない」が77.7%と認知度は低くなっている。

子どもの年齢別にみると、いずれの年齢においても「知らない」が「知っている」を大きく上回っている。

【図 4-1 子育て短期支援事業の認知度(年齢別)】

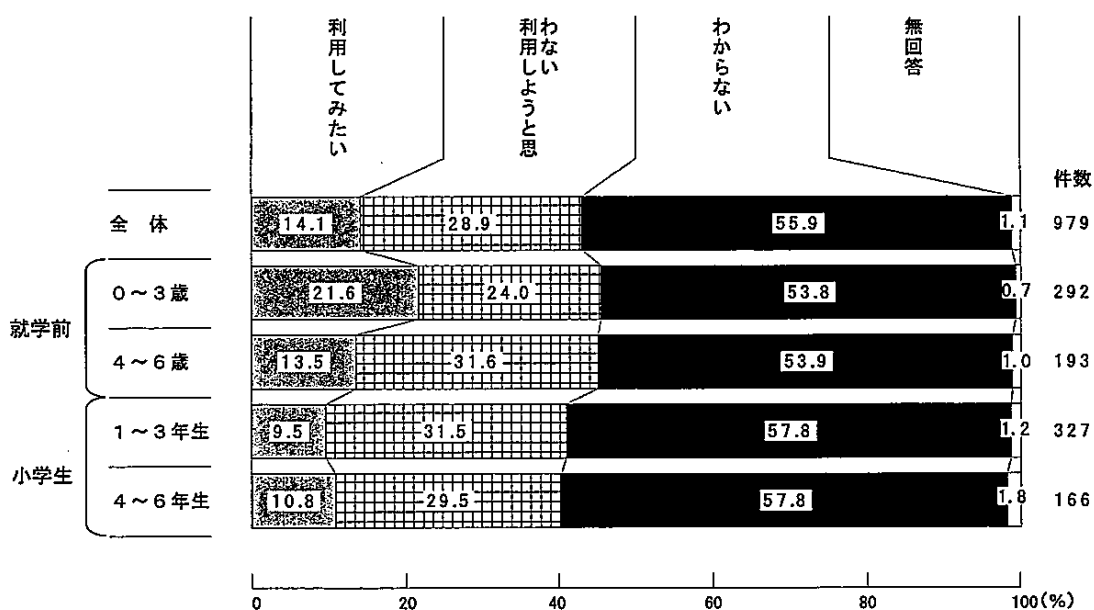


##### (2) 子育て短期支援事業の利用希望

子育て短期支援事業の利用希望について、全体では、「利用してみたい」が14.1%、「利用しようと思わない」が28.9%、「わからない」が55.9%となっている。

子どもの年齢別にみると、0～3歳で「利用してみたい」が21.6%と2割を超えているが、いずれの年齢においても「わからない」が5割を超えている。

【図 4-2 子育て短期支援事業の利用希望(年齢別)】



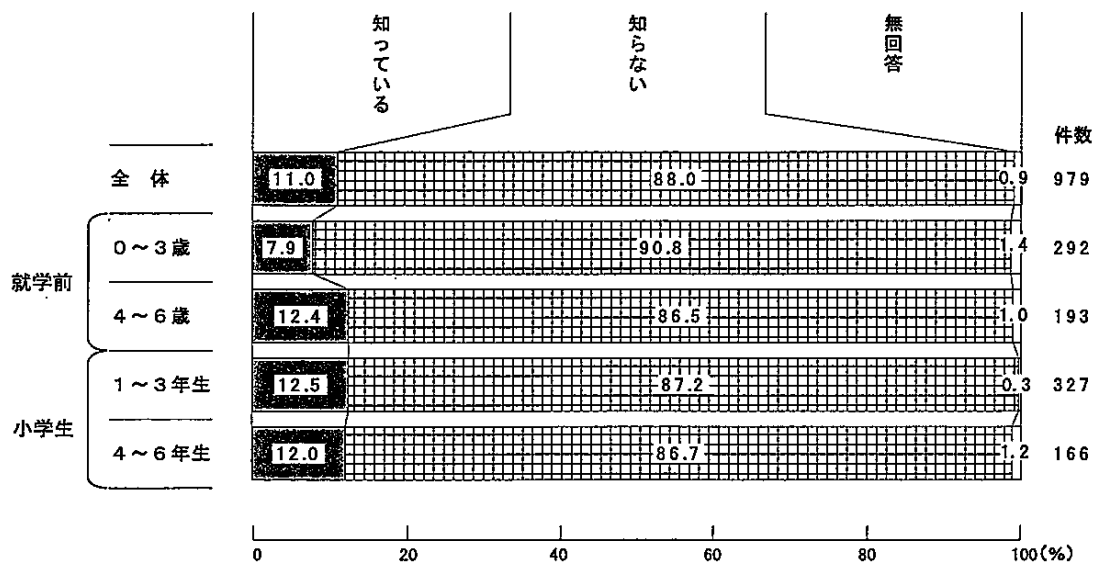
## 5. 子育て支援事業について

### (1) 子育て支援の認知度

子育て支援の認知度について、全体では、「知っている」が11.0%、「知らない」が88.0%と認知度は低くなっている。

子どもの年齢別にみると、いずれの年齢においても「知らない」の割合が高く、0～3歳では9割を超えている。

【図 5-1 子育て支援の認知度(年齢別)】



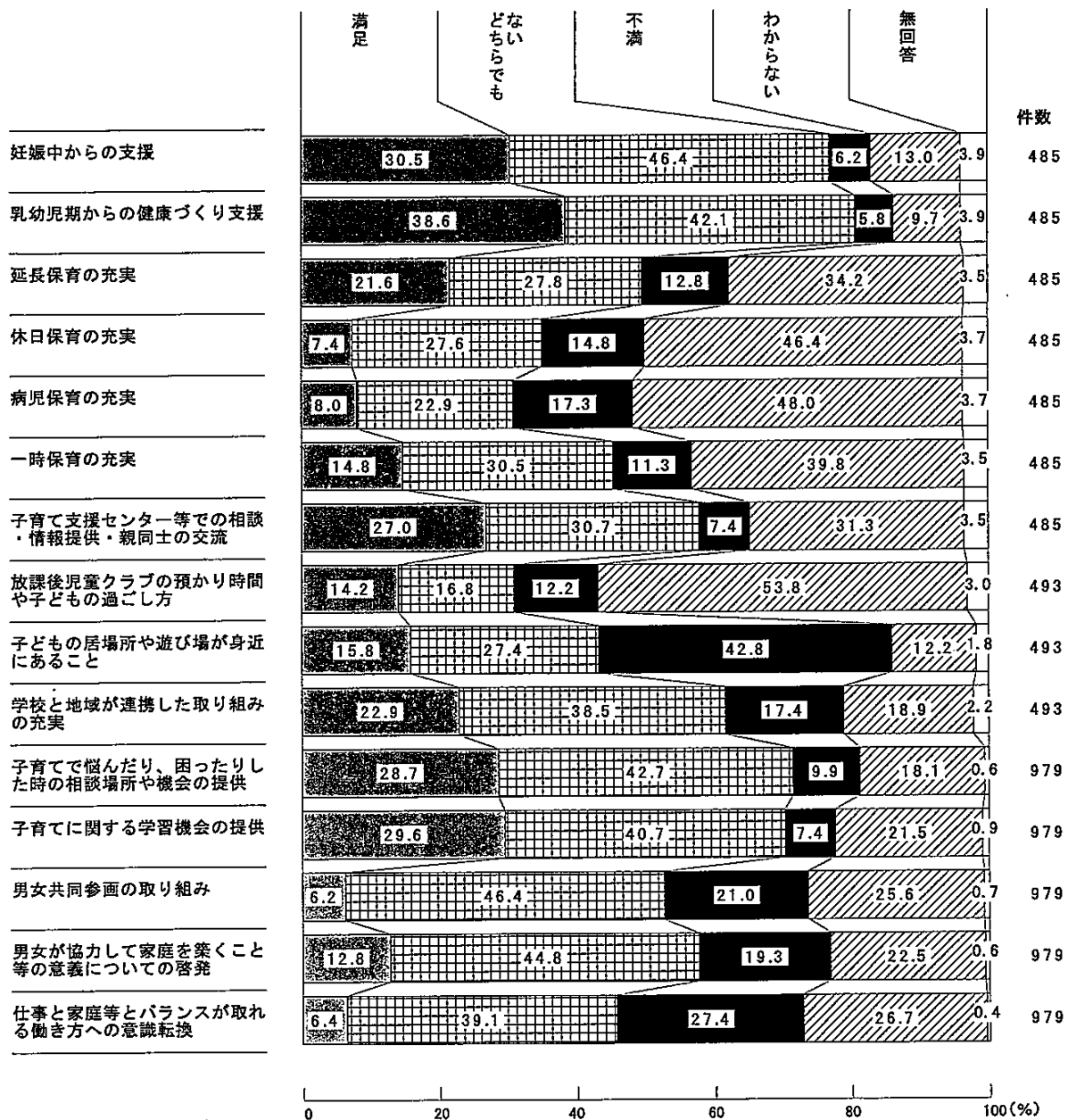
## (2) 子育て支援施策に関する取り組みの満足度と重要度

### ◆満足度

子育て支援施策に関する満足度について、「満足」との回答が「乳幼児期からの健康づくり支援」(38.6%)、「妊娠中からの支援」(30.5%)で3割を超えて高くなっている。「延長保育の充実」、「子育て支援センター等での相談・情報提供・親同士の交流」、「学校と地域が連携した取り組みの充実」、「子育てで悩んだり、困ったりした時の相談場所や機会の提供」、「子育てに関する学習機会の提供」も「満足」の割合が2割を超え、他の項目に比べて高くなっている。

一方で、「子どもの居場所や遊び場が身近にあること」では「不満」の割合が42.8%と4割を超え、他の項目に比べて高くなっている。

【図5-2 子育て支援施策の満足度】



### 前回調査との比較

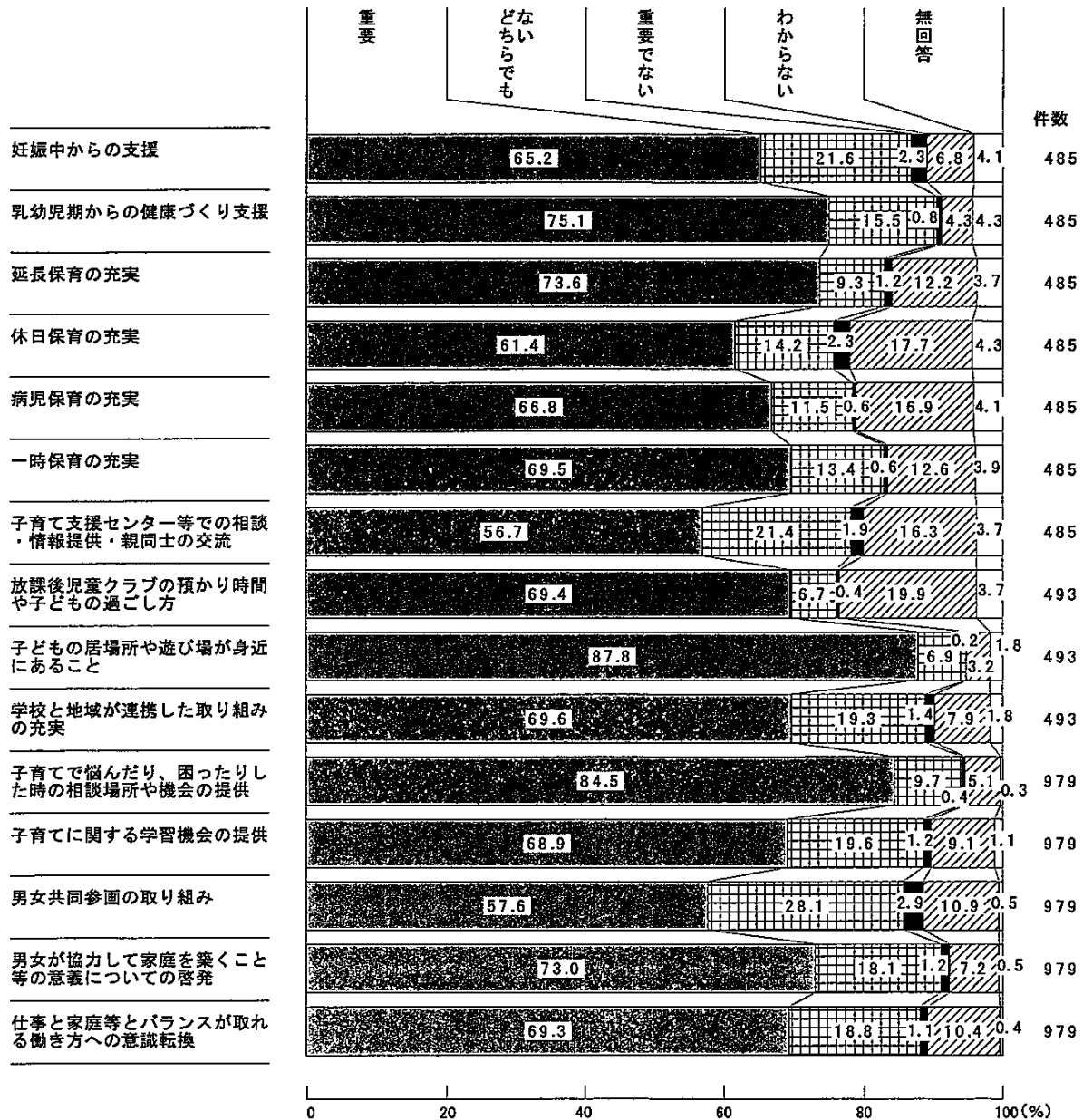
前回の調査と比較すると、「子育てに関する学習機会の提供」では「満足」の割合が、前回は22.4%、今回が29.6%と7.2ポイント増加している。

◆重要度

子育て支援施策に関する重要度について、「重要」との回答が「子どもの居場所や遊び場が身近にあること」(87.8%)、「子育てで悩んだり、困ったりした時の相談場所や機会の提供」(84.5%)で8割を超えている。「乳幼児期からの健康づくり支援」、「延長保育の充実」、「男女が協力して家庭を築くこと等の意義についての啓発」も7割を超えて他の項目に比べて高くなっている。

すべての項目で「重要」の割合が5割を超えて高くなっている。

【図 5-3 子育て支援施策の重要度】



前回調査との比較

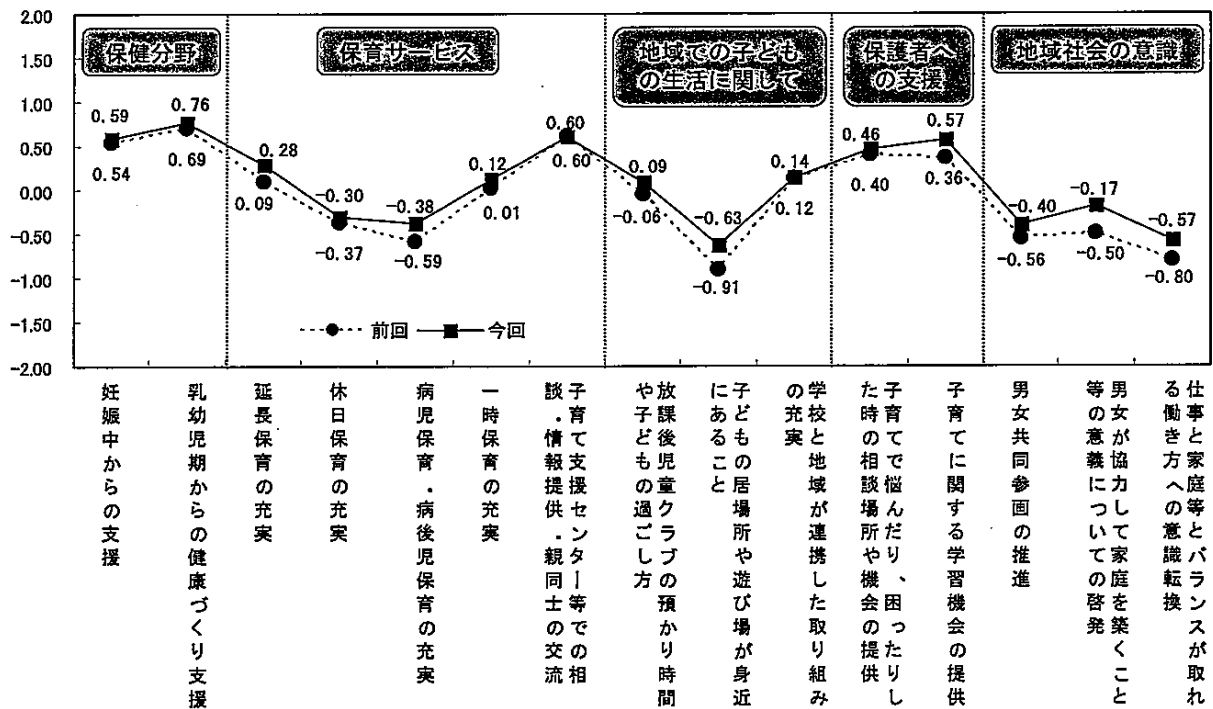
前回の調査と比較すると、「学校と地域が連携した取り組みの充実」では「重要」の割合が、前回は60.0%、今回は69.6%と9.6ポイント増加している。



◆満足度の評価点

「満足」「どちらでもない」「不満」の評価に、3段階の評価点を与え（「満足」2点、「どちらでもない」0点、「不満」-2点）、その平均点を算出した結果、最も得点が高いのは、「乳幼児期からの健康づくり支援」が0.76点、次に「子育て支援センター等での相談・情報提供・親同士の交流」で0.60点、「妊娠中からの支援」が0.59点、「子育てに関する学習機会の提供」が0.57点となっている。一方、最も得点が低いのは「子どもの居場所や遊び場が身近にあること」が-0.63点、次に「仕事と家庭等とバランスが取れる働き方への意識転換」で-0.57点となっている。

【図 5-4 子育て支援施策の満足度評価点】



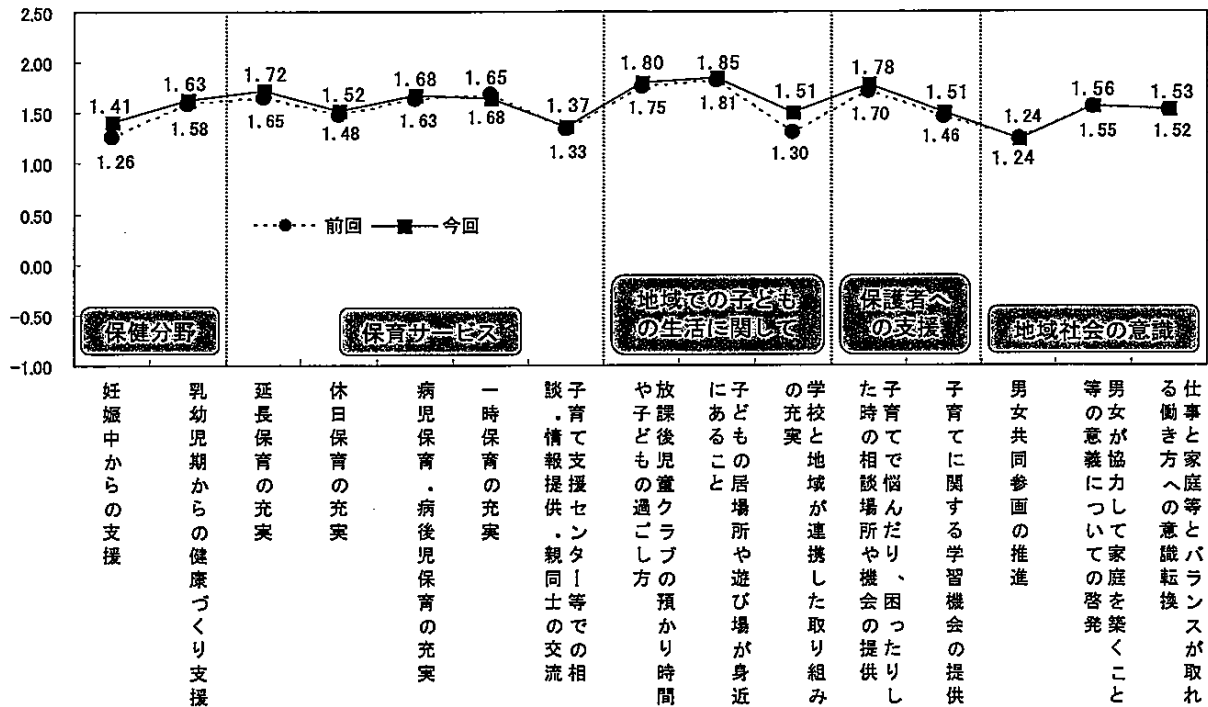
前回調査との比較

前回の調査と比較すると、「子育て支援センター等での相談・情報提供・親同士の交流」を除くすべての項目で満足度があがっている。

◆重要度の評価点

「重要」「どちらでもない」「重要でない」の評価に、3段階の評価点を与え（「重要」2点、「どちらでもない」0点、「重要でない」-2点）、その平均点を算出した結果、最も得点が高いのは、「子どもの居場所や遊び場が身近にあること」で1.85点、次に「放課後児童クラブの預かり時間や子どもの過ごし方」が1.80点、「子育てで悩んだり、困ったりした時の相談場所や機会の提供」が1.78点となっている。

【図 5-5 子育て支援施策の重要度評価点】

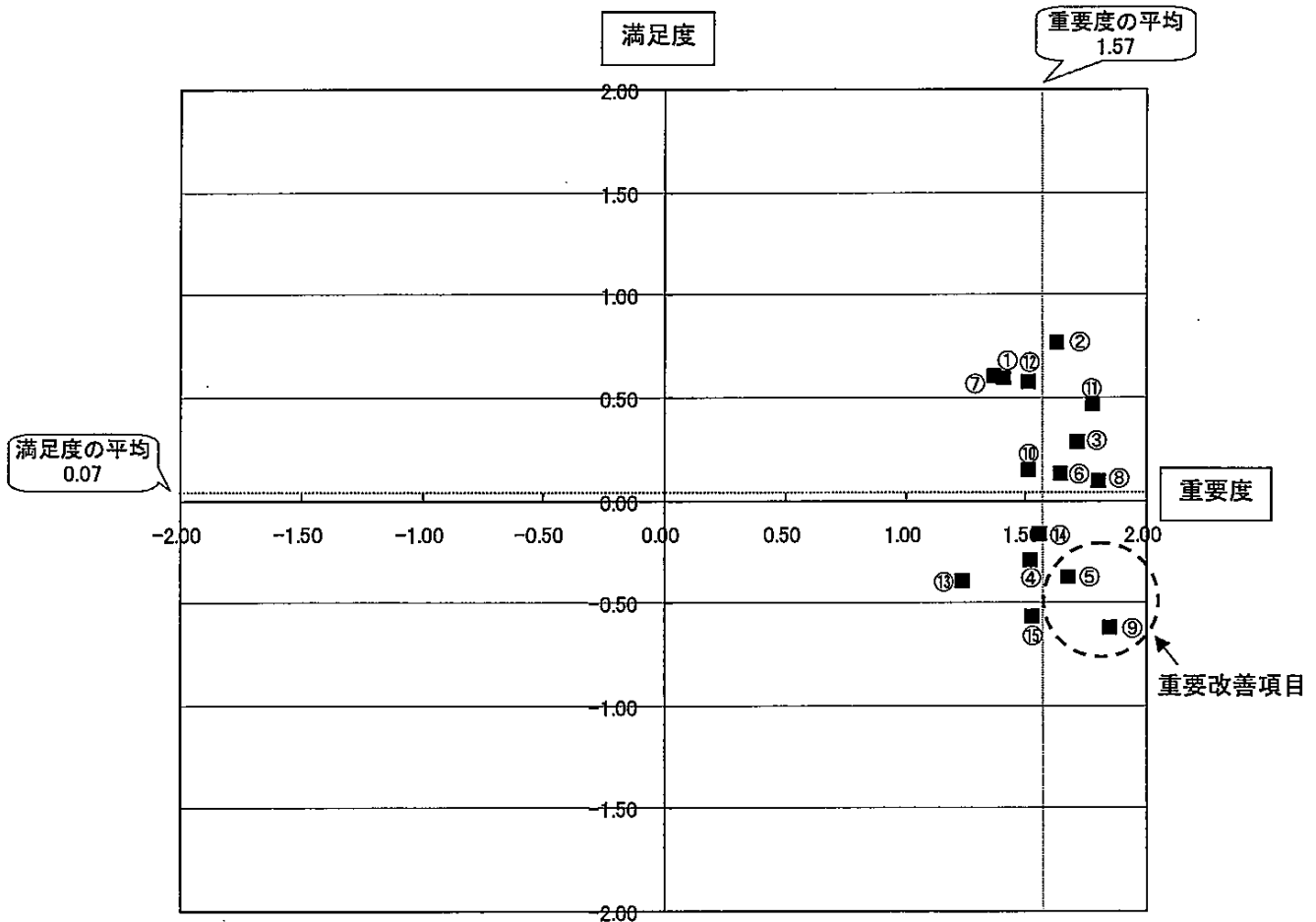


前回調査との比較

前回の調査と比較すると、「一時保育の充実」の項目でのみ重要度が下がっている。

◆重要度と満足度の相関

満足度と重要度の相関をみると、「⑤病児保育・病後児保育の充実」「⑨子どもの居場所や遊び場が身近にあること」の2項目が、満足度が低く重要度が高い位置に分布しており、重要改善項目であるということがわかる。



- ①妊娠中からの支援（維持）
- ②乳幼児期からの健康づくり支援（重点維持）
- ③延長保育の充実（重点維持）
- ④休日保育の充実（注意）
- ⑤病児保育・病後児保育の充実（重要改善）
- ⑥一時保育の充実（重点維持）
- ⑦子育て支援センター等での相談・情報提供・親同士の交流（維持）
- ⑧放課後児童クラブの預かり時間や子どもの過ごし方（重点維持）
- ⑨子どもの居場所や遊び場が身近にあること（重要改善）
- ⑩学校と地域が連携した取り組みの充実（維持）
- ⑪子育てで悩んだり、困ったりした時の相談場所や機会の提供（重点維持）
- ⑫子育てに関する学習機会の提供（維持）
- ⑬男女共同参画の推進（注意）
- ⑭男女が協力して家庭を築くこと等の意義についての啓発（注意）
- ⑮仕事と家庭等とバランスが取れる働き方への意識転換（注意）

## 6. 少子化対策のために必要なことについて

### (1) 地域全体で子どもを育てられているという実感について

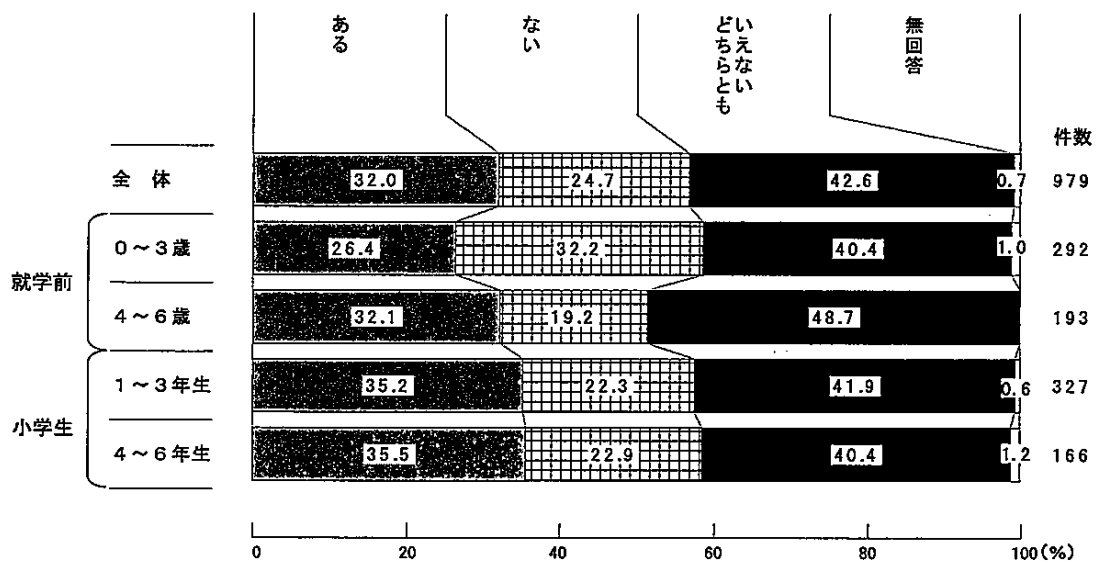
地域全体で子どもを育てられているという実感について、全体では、「ある」が32.0%、「ない」が24.7%、「どちらともいえない」が42.6%となっている。

子どもの年齢別にみると、0～3歳を除く年齢で「ある」の割合が3割を超えている。

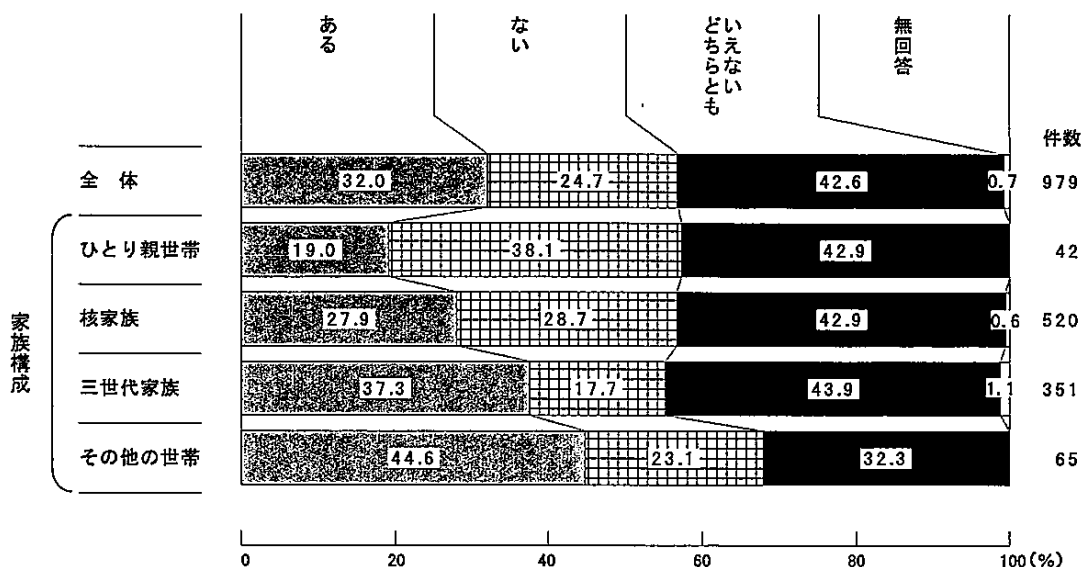
家族構成別にみると、その他の世帯では、地域全体で子どもを育てられているという実感が「ある」の割合が4割を超え、三世代家族では3割を超えているのに対し、ひとり親世帯では19.0%と2割に満たない。

就労状況別にみると、「その他」を除く就労状況で、実感が「ある」が3割を超えている。

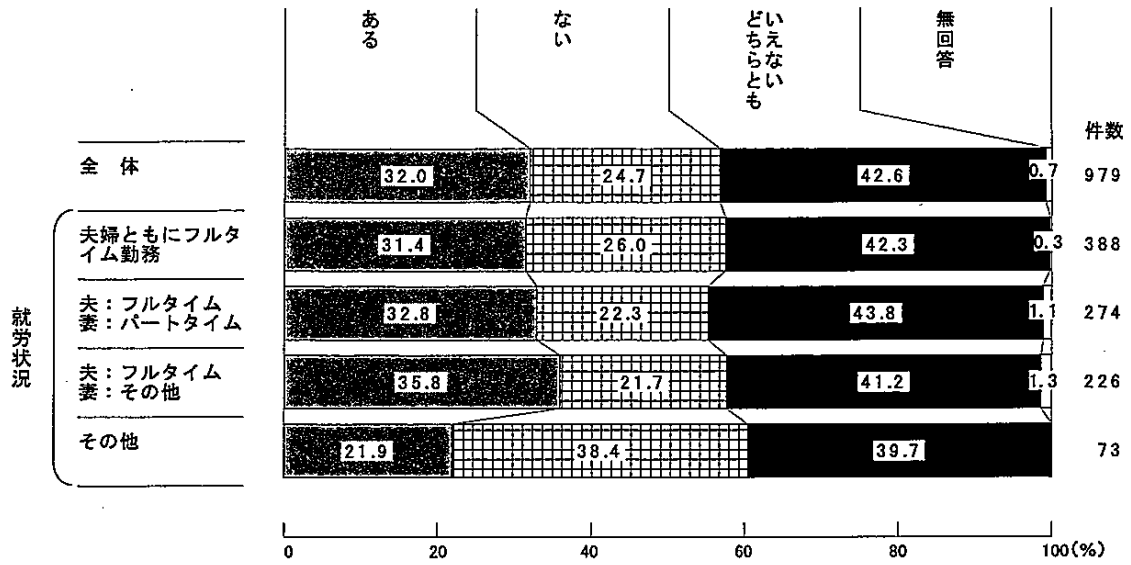
【図 6-1 地域全体で子どもを育てられているという実感について（年齢別）】



【図 6-2 地域全体で子どもを育てられているという実感について（家族構成別）】

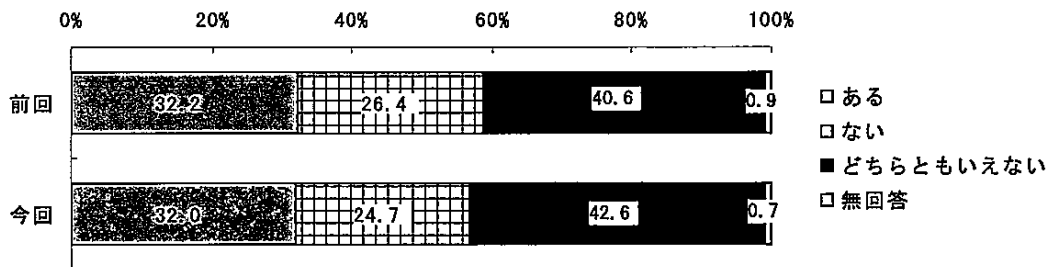


【図 6-3 地域全体で子どもを育てられているという実感について（就労状況別）】



前回調査との比較

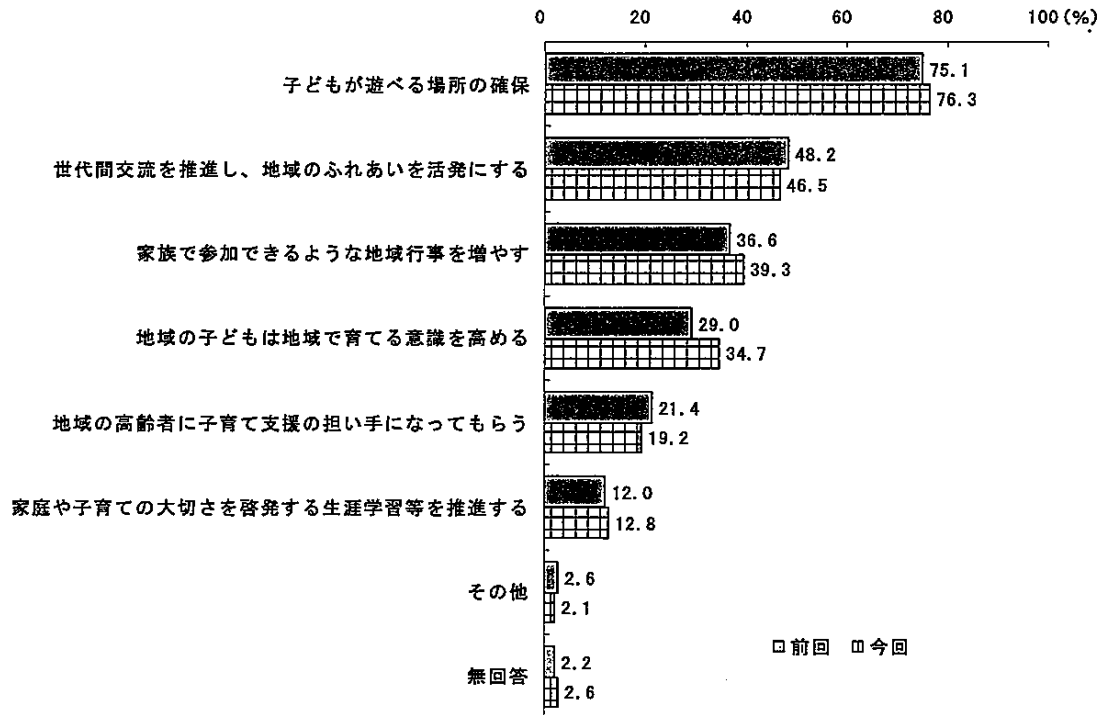
前回の調査と比較すると、全体の回答について、地域全体で子どもを育てられているという実感が「ある」の割合は、前回は 32.2%、今回は 32.0%と大きな差はみられない。



(2) 地域全体で子どもを健やかに育てるために必要なこと

地域全体で子どもを健やかに育てるために必要なことについて、「子どもが遊べる場所の確保」が76.3%で最も高く、次いで「世代間交流を推進し、地域のふれあいを活発にする」(46.5%)、「家族で参加できるような地域行事を増やす」(39.3%)、「地域の子どもは地域で育てる意識を高める」(34.7%)などの順となっている。

【図 6-4 地域全体で子どもを健やかに育てるために必要なこと】



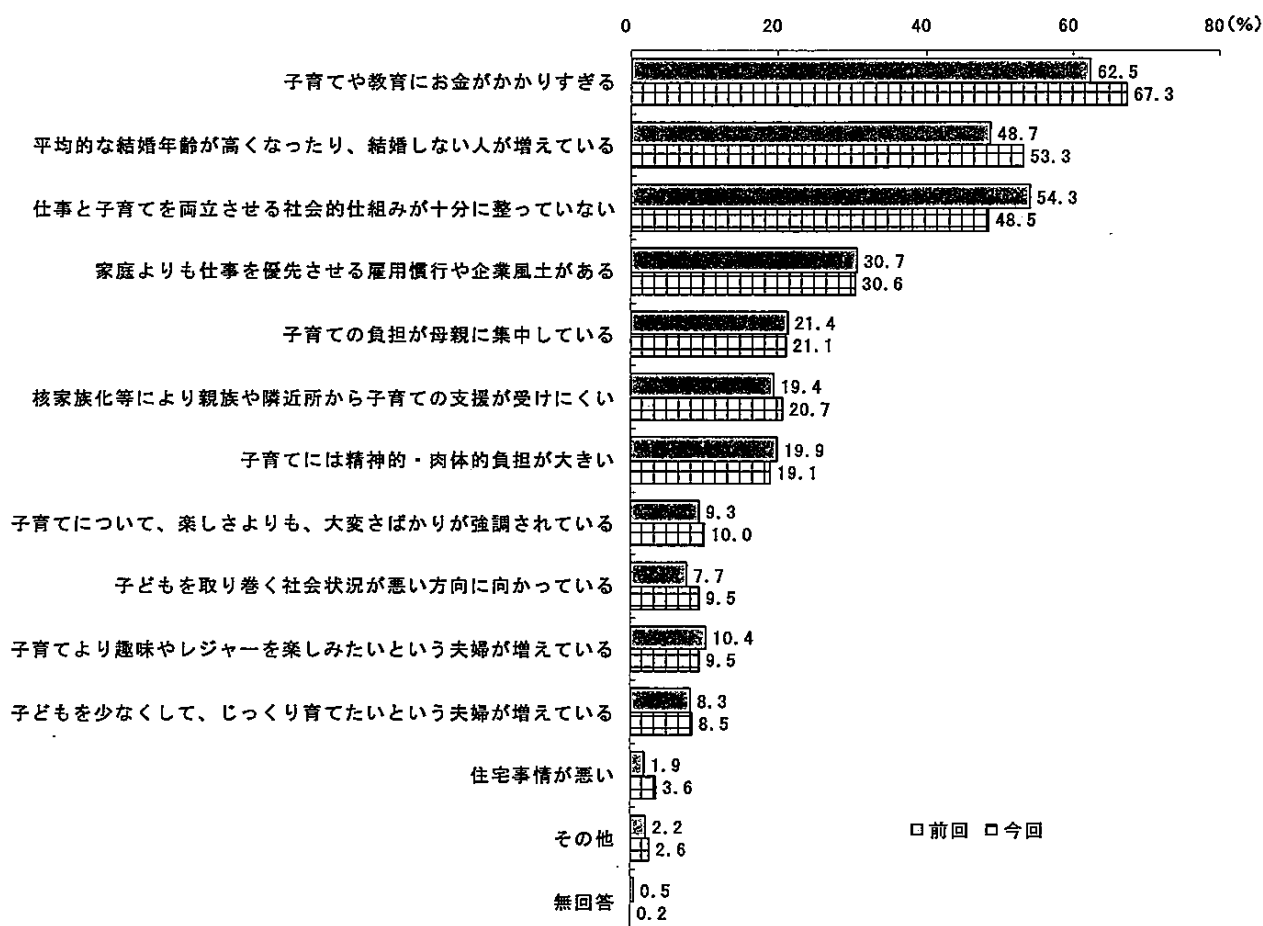
前回調査との比較

前回の調査と比較すると、上位項目に大きな変化はみられない。

### (3) 出生率が低下している原因について

出生率が低下している原因について、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 67.3%で最も高く、次いで「平均的な結婚年齢が高くなったり、結婚しない人が増えている」(53.3%)、「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていない」(48.5%)、「家庭よりも仕事を優先させる雇用慣行や企業風土がある」(30.6%)などの順となっている。

【図 6-5 出生率が低下している原因】



#### 前回調査との比較

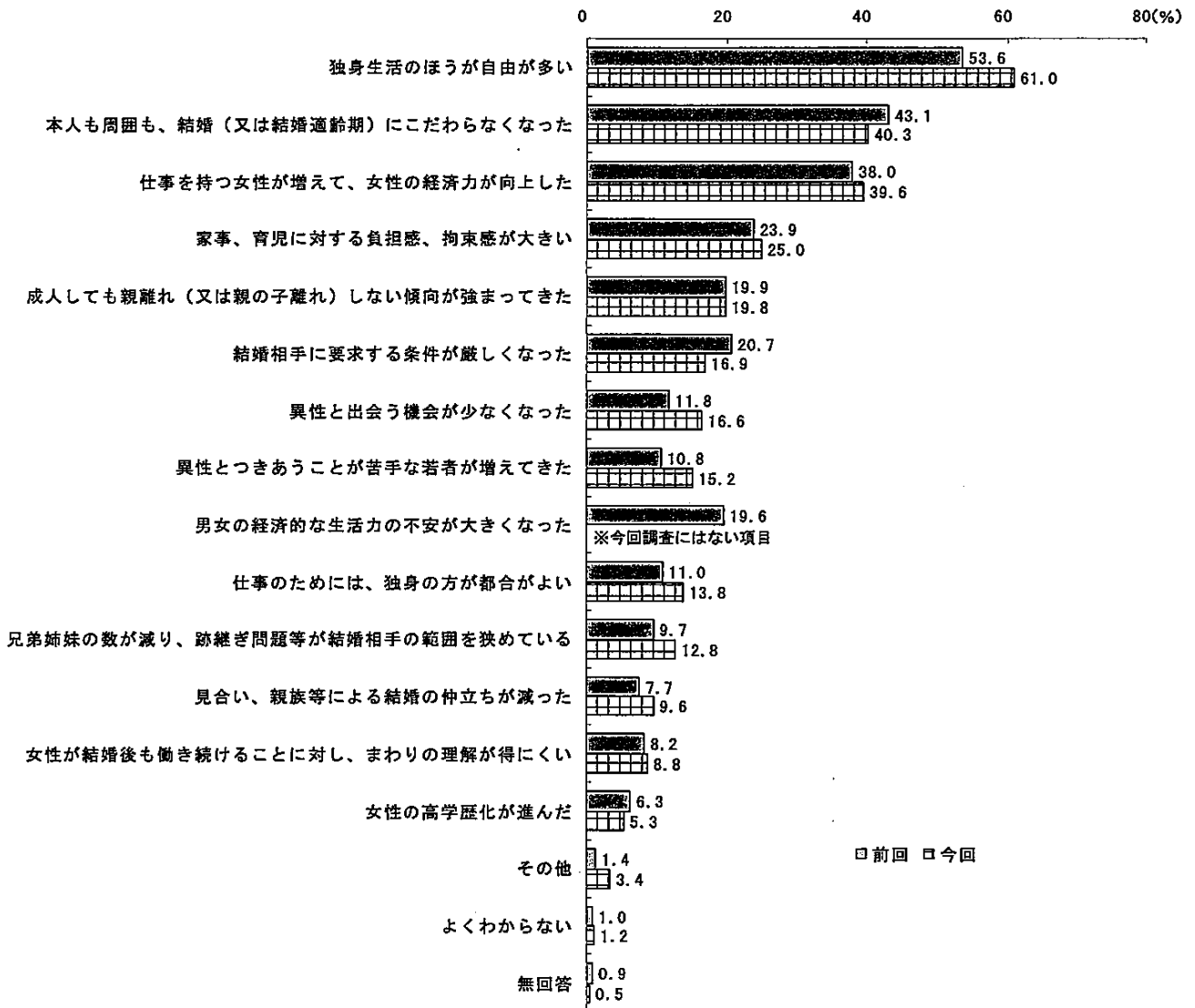
前回の調査と比較すると、「仕事と子育てを両立させる社会的仕組みが十分に整っていない」の割合は、前회가 54.3%、今回が 48.5%と 5.8ポイント減少している。

反対に「子育てや教育にお金がかかりすぎる」の割合は、前회가 62.5%、今回が 67.3%と 4.8ポイント増加している。

(4) 晩婚化、非婚について

晩婚化や非婚の原因について、「独身生活のほうが自由が多い」が61.0%で最も高く、次いで「本人も周囲も、結婚（又は結婚適齢期）にこだわらなくなった」（40.3%）、「仕事を持つ女性が増えて、女性の経済力が向上した」（39.6%）などの順となっている。

【図 6-6 晩婚化や非婚の原因】



前回調査との比較

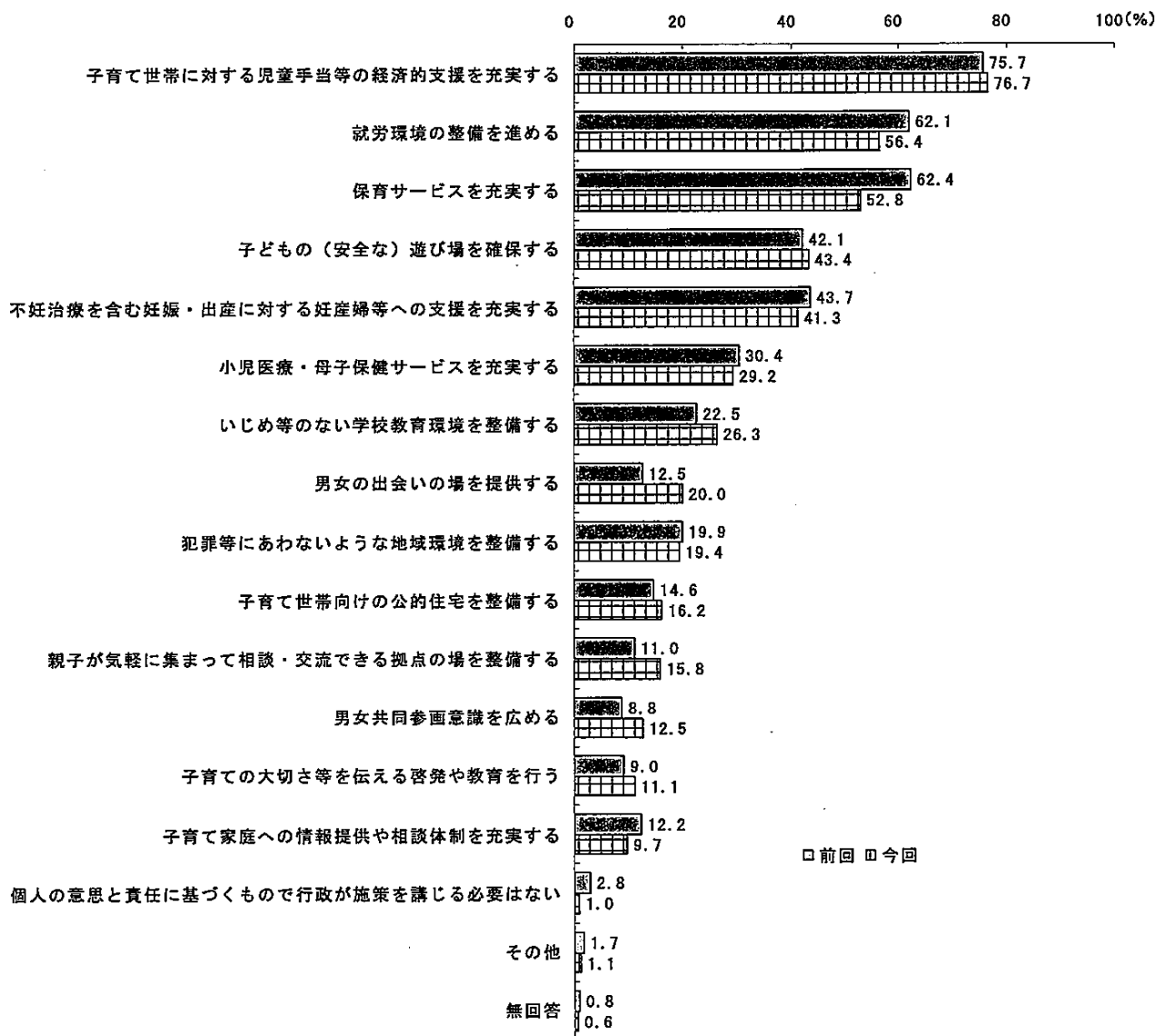
前回の調査と比較すると、「独身生活のほうが自由が多い」の割合は、前回は53.6%、今回は61.0%と7.4ポイント増加している。



(5) 少子化に歯止めをかけるために必要な政策について

少子化に歯止めをかけるために必要な政策について、「子育て世帯に対する児童手当等の経済的支援を充実する」が76.7%で最も高く、次いで「就労環境の整備を進める」(56.4%)、「保育サービスを充実する」(52.8%)、「子どもの(安全な)遊び場を確保する」(43.4%)、「不妊治療を含む妊娠・出産に対する妊産婦等への支援を充実する」(41.3%)などの順となっている。

【図6-7 少子化に歯止めをかけるために必要な政策】



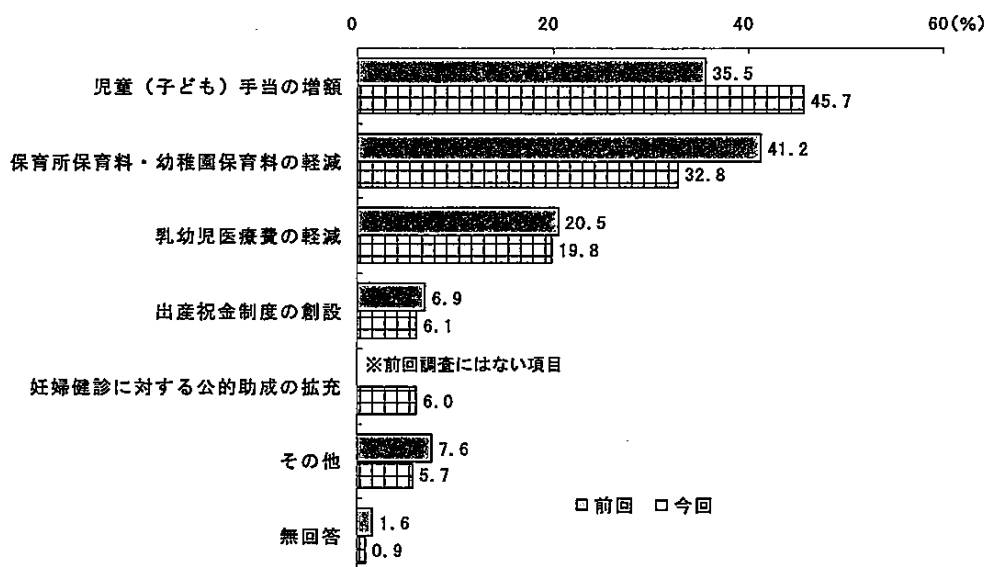
**前回調査との比較**

前回の調査と比較すると、「保育サービスを充実する」の割合は、前회가62.4%、今回が52.8%と9.6ポイント減少している。

## (6) 経済的支援策として望むもの

少子化に歯止めをかけるために必要な政策として「経済的支援が必要」と答えた人に具体的な経済的支援策をたずねたところ、「児童（子ども）手当の増額」が45.7%と最も高く、次いで「保育所保育料・幼稚園保育料の軽減」(32.8%)、「乳幼児医療費の軽減」(19.8%)、「出産祝金制度の創設」(6.1%)の順となっている。

【図 6-8 経済的支援策として望むもの】



### 前回調査との比較

前回の調査と比較すると、「児童（子ども）手当の増額」の割合は、前회가35.5%、今회가45.7%と10.2ポイント増加している。

反対に、「保育所保育料・幼稚園保育料の軽減」の割合は、前회가41.2%、今회가32.8%と8.4ポイント減少している。